

第4回 唐津市総合基本計画審議会 次第

日時：令和6年5月27日（月）13：30～

場所：本庁4F 大会議室

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告

基本構想骨子案パブリックコメントの実施結果について 資料1～2

4. 議題

基本構想素案について 資料3～4

5. 閉会

パブリックコメント実施概要

意見募集期間	令和6年3月19日（火）から令和6年4月12日（金）まで
周知方法	市報、行政放送、市ホームページ、市公式SNSを活用
意見提出者	1人
提出方法	電子メールで提出（1人）

基本構想骨子案 パブリックコメントの実施結果

意見概要

公務員の副業について

意見詳細

唐津市職員の副業の許可を推奨する。欧米諸国では公務員の副業が認められているケースがあり、公務員の副業によって以下のメリットを享受できる。

①新たな収入源

副業により追加の収入を得ることができ、生活の安定や経済的な余裕をもつことができる。

②スキルの獲得

副業を通じて新しいスキルや知識を身につけることができ、職務においても活かすことができる。

③地域活性化

副業を通じて地域経済の活性化や地域社会への貢献が期待され、唐津市全体の発展に寄与する。

④イノベーション促進

副業により異なる視点やアイデアを得ることができ、公務におけるイノベーションや改善につながる。

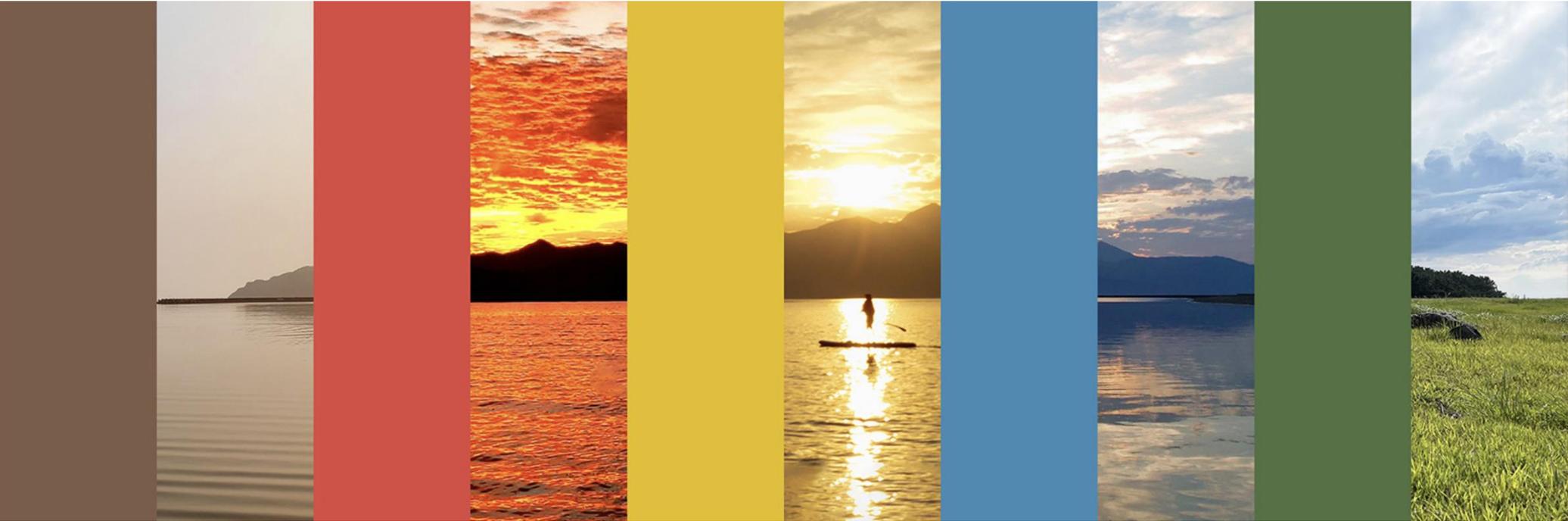
⑤ワークライフバランスの向上

副業により趣味などを追求する時間を確保し、公務とのバランスを取ることができる。

基本構想骨子案 パブリックコメントの実施結果

意見への対応(案)

- 地方公務員の副業については、地方公務員法第38条による制限があるが、任命権者が許可した場合は、副業ができることとなっている。
- 本市職員についても、地方公務員法により制限はあるものの、本市が定める営利企業等の従事制限の許可基準等に関する規則等に該当する場合は、副業を許可している。
- 基本構想骨子案では、総合計画の推進にあたり各分野のまちづくりで共通して踏まえるべき事項として、2つの基本姿勢を設定している。
- 基本姿勢「持続可能な行財政運営」では、市民サービスの向上と行政コストの削減に向けて、業務の効率化や職員・組織体制の見直しなどに取り組むものとしているため、スキルの獲得などの人材育成については、これまで以上に効率的かつ効果的に進め、職員の意識改革、能力開発を図っていく。



第3次 唐津市総合計画 基本構想 骨子

目次

序論			基本構想	
Ⅰ. はじめに		1	Ⅰ. まちづくりの基本方針	22
1. 策定の趣旨		2	1. めざすまちの姿	23
2. 計画の期間と構成		3	2. 基本目標	24
3. 計画の進行管理		4	3. 基本姿勢	25
4. 社会の潮流		5	Ⅱ. 計画体系図	26
5. 市の現状		9		
5-1. 市の概要		9		
5-2. 市民意見		10	〔参考資料〕	27
5-3. 市を取り巻く環境や課題		15	① パブリックコメントの対象範囲	28
6. 将来人口推計		21	② 基本計画の策定に向けて	29

序論

Ⅰ. はじめに

1. 策定の趣旨
2. 計画の期間と構成
3. 計画の進行管理
4. 社会の潮流
5. 市の現状
6. 将来人口推計

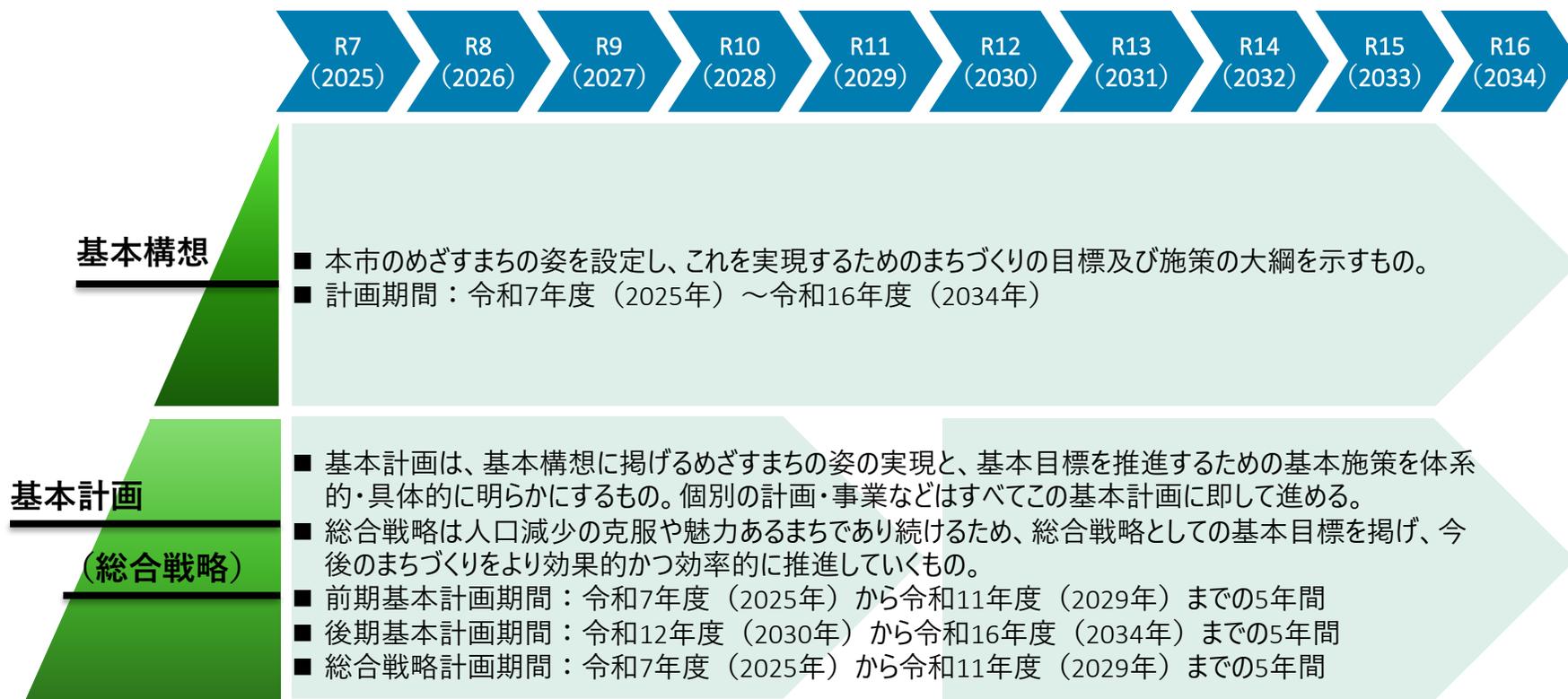
Ⅰ. はじめに

1. 策定の趣旨

- 総合計画とは、市がめざすまちの将来像を掲げ、その実現のために実施する施策を体系的・計画的に進めていくための指針となるものです。
- 本市は平成17年及び平成18年に9市町村が合併により誕生し、平成18年度に第1次総合計画、平成27年度に第2次総合計画を策定しました。第2次総合計画においては、平成27年度から令和6年度までの10年間を計画期間とし、「市民力・地域力によるまちづくり」を基本理念、「海と緑にかこまれたこちよい唐津」を将来の都市像として掲げ、その実現に取り組んできました。
- この総合計画の中で課題として捉えた「少子高齢化」「人口減少」等の課題は、さらに進展しており、第3次唐津市総合計画を策定するにあたって、これらの課題に対応していくことは非常に重要です。また、「感染症対策」「デジタル化の進展」など、新たな社会経済情勢への対応も重要です。
- これらのことから、第3次唐津市総合計画の策定にあたっては、基本的に現総合計画の考えを引き継いだうえで、新たな社会経済情勢に対応しつつ、唐津市の強みや地域特性、有用な資源を最大限に活かしながら未来へつなぐとともに、必要なサービスを安定して提供することができる、持続可能な地域を目指すための取組みを推進する計画を目指します。
- また、市民とともに作る総合計画とするため、行政としての説明責任を果たし、透明性の向上を図ることはますます重要となります。同時に多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、行政資源を最大限、効果的かつ効率的に活用する行政運営も求められています。
- そこで本市では、「行政が何をどれだけ行うか」ではなく、「計画に掲げるまちの姿にどのくらい近づいたのか」「それぞれの事業がどのように貢献したのか」などを評価し、その結果を次の事業の企画や実施などに反映していく仕組みである「行政評価」によって引き続き総合計画の進行管理を行っていきます。

2. 計画の期間と構成

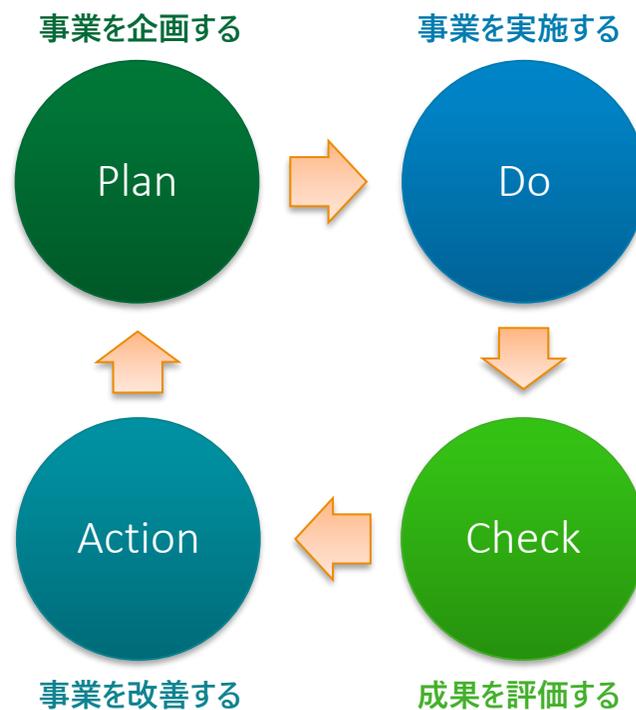
- 本計画はまちづくりの基本的な方向性を示す**最上位計画**であり、長期的な展望にもとづいて本市がめざすまちの姿を示すとともに、総合的かつ計画的な行政運営をはかるため、各行政分野の方針などを明らかにするものです。
- そのため、将来のまちづくりを計画的に進めるとともに、**今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応することができるよう、計画の構成は「基本構想」「基本計画」の2層構造**としています。
- また、本市の重要課題である人口減少社会に対応し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため「まち・ひと・しごと創生法」にもとづく「**唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を**総合計画と一体的に策定**し、今後のまちづくりをより効果的かつ効率的に進めていきます。



3. 計画の進行管理

- 総合計画を市民とともに作る計画とするため、行政としての説明責任を果たし、透明性の向上を図ることはますます重要になっています。
- また同時に多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、EBPMの観点から根拠を明確にし、行政資源を最大限、効果的かつ効率的に活用する行政運営も求められています。
- 本市では、**総合計画の進行管理手法としてPDCAサイクルを活用します**。「計画」「実行」「評価」「改善」という4つの段階に区別し、1つのサイクルとして循環させることで、各施策・事業の計画から改善を一連の流れで継続して行い、さらに各事業の評価を常に行うことで、より効果的かつ効率的な行政運営を行います。

行政評価に取り組むねらい	
① 成果重視の 行政経営	めざまちの姿の実現に向けて、基本施策・事務事業の達成度や妥当性を図ることにより、成果重視の最適な事業を推進します。
② 情報公開 説明責任	評価結果はホームページを通じて毎年公表することにより、事業の透明化を図るとともに説明責任を果たします。
③ 健全な 財政運営	評価結果をもとに事業改善や新規事業立案をする際、既存事業の優先順位を見直したうえで財源確保を図るスクラップ&ビルドを行うことにより、財政の健全性を向上させ、持続可能な行政経営を行います。
④ 職員の 意識改革	評価を通じ、目的・成果・コスト意識をもつことにより、行政資源を効果的・効率的に活用する意識の徹底を図ります。多くの職員の主体的な関わりを通じて、職員の行政経営に対するモチベーションを上げていきます。



4. 社会の潮流

▶ 以下9点のポイントを社会の潮流として設定し、社会を取り巻く状況を踏まえて、本計画を策定しています。

(1) 激甚化する災害への備え

- 近年、自然災害のリスクが急激に高まっています。令和5年に発生した九州北部豪雨災害では、佐賀県内の各所で住宅倒壊や浸水などの被害が発生しました。急速に進む気候変動に伴い、災害の程度はさらに大きくなることが予想されます。
- 令和6年の元日には能登半島地震が発生し、石川県で観測史上初めてとなる最大震度7を観測しました。地震大国といわれる日本では、どの地方においても、予測を上回るほどの大地震に見舞われるリスクが高いといえます。
- 各地域で起こりうる災害のリスクを正確に把握することだけでなく、行政、民間、地域コミュニティで連携を図る取り組みや、多様な被災者ニーズを踏まえた対策、また最新の技術等を用いた効率的な災害対応が求められています。

(2) 多様性のある社会の実現

- 人々のライフスタイルは多様化し、働き方や暮らし方などに関する価値観はここ数年で大きく変化しています。人によって大きく異なる様々な状況・ニーズに柔軟に対応できる社会のあり方が問われています。
- 性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、全ての人が生きがいを感じられる社会を実現するため、支援の強化や社会的に不利な状況にある人々の活躍推進、孤独・孤立支援など、様々な取り組みが進められています。

(3) 地域経済における経済循環の重視

- 地域経済の全体的な縮小が懸念される現在、地域の生産力と消費行動を連動させて地域内で資金が循環する、持続的な経済循環構造が重要視されています。
- 働き方改革や最新技術の導入を通して地域の生産力・労働力を向上させ、生産額の適切な分配を経て最終的な地域住民の支出へとつなげていくための対策が求められています。

(4) スポーツ・文化芸術によるまちづくり

- オンラインが普及し、家で1人でも楽しめる環境は充実してきていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人に会えない期間が続いたこともあり、外出規制が緩和された現在では音楽やスポーツなど、リアルだからこそ感じられる価値があるものに対する注目が改めて高まっています。
- スポーツ・文化芸術の振興によって、人との交流や体を動かすことを通じた地域住民の健康寿命向上だけでなく、地域のつながり強化による経済や社会の活性化が期待されます。
- 地域の伝統的文化や歴史、芸術などを活かした地域産業の発展、また音楽やスポーツの振興による訪問客の増加は、地域観光を盛り上げ、地域経済や過疎化・少子高齢化の課題解決につながっていきます。

(5) こどもや若者、子育て当事者の視点の重視

- 社会の多様化に伴い、こどもや若者、子育てをする親世代が抱える課題も多様化しています。当事者の目線に立ち、個々の状況に応じたきめ細かな支援と、誰も取り残さない柔軟な対応が求められます。
- これまで様々な少子化対策が進められてきましたが、実際には将来に不安を抱き、結婚や出産などの理想を諦めてしまう若者が増えているのが現状です。こどもや若者にとっての利益を第一に考え、個人の希望を実現できる社会を築くことが重要です。
- 核家族化や少子化が進み、家庭の生活様式も多種多様になった現在、子育てをする親の育児不安は増大しています。親だけが子育ての負担を感じることなく、社会全体でこどもを育てていくという考え方のもと、様々な支援体制の充実が進められています。

(6) 新しい健康社会の実現

- 人生100年時代といわれる近年、高齢になっても健康に仕事や生活を楽しみたいという人は増え、健康意識の向上がみられつつあります。少子高齢化も進む中、病気やけがのときの治療だけでなく、日々の生活における健康づくりの重要性が高まっています。
- 精神的な病気を抱える人が増加しており、体だけでなく心の健康にも焦点を当てた支援や対策が進められています。
- 地域における医師不足や病院不足も深刻化し、最新技術を応用した医療や救急医療体制の見直しが必要になってきています。

(7) コンパクトなまちづくり

- 少子高齢化が進む地域において、地域の活力を維持するためのコンパクトで持続的なまちづくりの考え方が取り入れられています。
- 地域内の商業・医療・福祉など生活機能の確保だけでなく、その拠点を結ぶ公共交通機関を整備することで、利便性の向上や環境への負担軽減が期待され、好循環を実現することができます。

(8) 人中心の社会に向けた取組

- 近年は環境問題や貧困など、効率や利益のみを求める「モノ」の価値観を前提とした社会では解決できない課題が増え、人や自然を含む地球全体の調和を重視した社会への転換が進められてきました。
- 気候変動問題の解決に向けて、世界各国で温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みが広がっています。
- 人々の価値観も物の豊かさから心の豊かさへと変化し、ハード面ではなく人の生活を中心としたソフト面に重きを置く社会や経済の構築が重要なテーマになりつつあります。
- ウェルビーイングを最大目的として取り組まれる施策が多くみられるようになり、ひとりひとりの幸福・健康が満たされ、尊重される社会の実現が目指されています。

(9) AI等の最新技術の活用

- AIやIoTなどの技術革新が急速に進み、それに伴う社会の変革が求められています。情報社会に続く新たな社会「Society5.0」が実現することによって、社会のあらゆる課題が解決されることが期待されます。
- 新しい技術を取り入れた様々なサービスが展開されており、企業や特定の団体だけでなく、国や県、市においても、デジタル技術を積極的かつ効果的に活用し、地域づくりや地域の課題解決につなげていくことが求められます。

5. 市の現状（5－1. 市の概要）

地 理

- 佐賀県の北西部に位置し、東部は福岡県糸島市、佐賀市と、西部は玄海町、伊万里湾を隔てて長崎県松浦市と、南部は多久、武雄、伊万里の各市に接し、北部は玄界灘に面した沿岸地域である。
- 玄界灘には、7つの離島が位置している。
- 総面積は487.60km²（佐賀県の面積の約20%）

自 然

- 中部は、緑豊かな田園地帯となっており、標高284mの鏡山の眼下には松浦川が流れ、穏やかな唐津湾とそれに続く玄海灘が広がっている。唐津湾沿いには、全長約4.5km、幅約500mの「虹の松原」があり、日本三大松原の1つに数えられ、国の特別名勝に指定されている。
- 東部は、玉島川が流れ、その上流は背振・天山山系の森林地帯となっており、檜原湿原や観音の滝など山村特有の自然景観を形成している。
- 南部は、県立自然公園に指定された背振・天山山系の森林地帯が広がっている。
- 北西部は、上場台地という丘陵地帯を形成している。玄界灘に面する変化に富んだリアス式海岸線一帯は、いろは島や波戸岬があり、玄海国定公園に指定されている。

気 候

- 日本海型気候区に属し、年平均気温は16℃～17℃で、過去10年の最高気温の平均は、35.7℃、最低気温の平均はマイナス2.3℃であるが、比較的温和な気候である。
- 降水量は、年間1,900mm程度で、冬期における降水量は少なく、6月から8月にかけて降水量が多い。

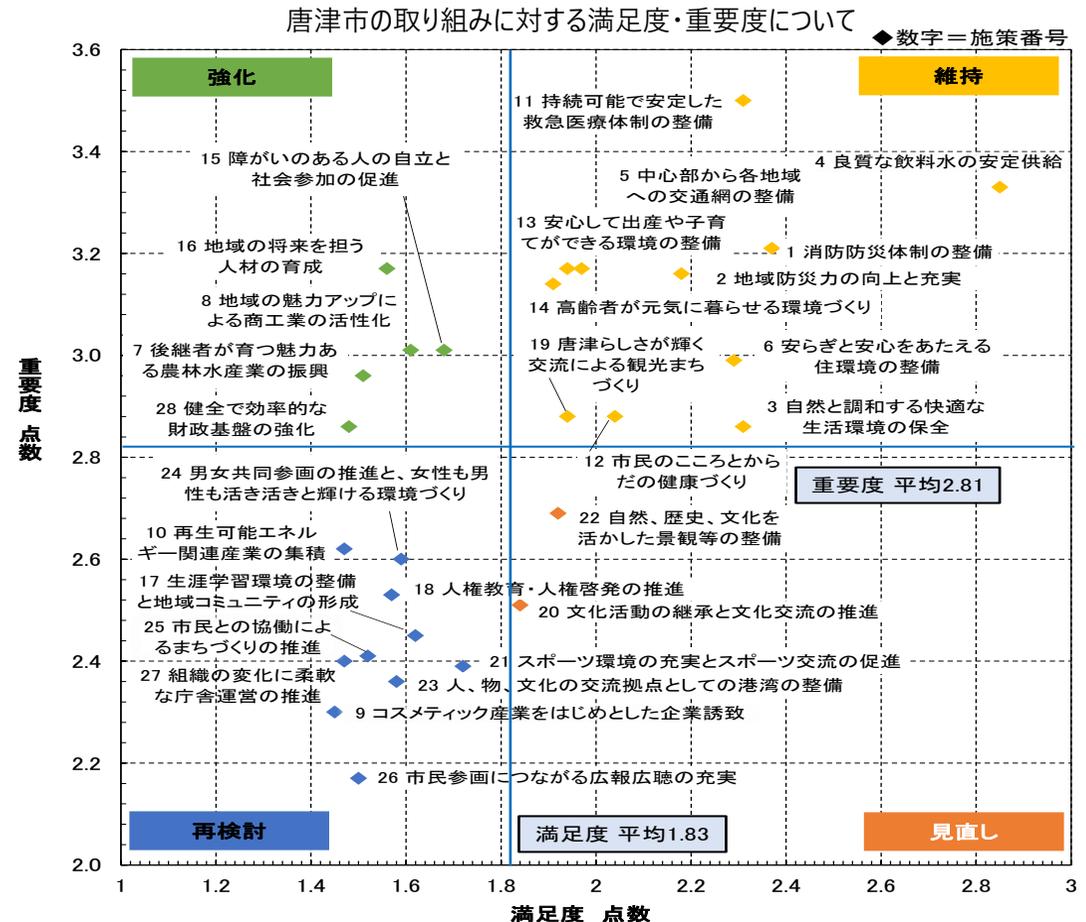
歴史と文化

- 古来から大陸との交流が盛んに行われ、「魏志倭人伝」には「末盧国」として記述された地域であり、朝鮮半島や中国大陸から様々な文化が取り入れられ、全国に伝わったと考えられる。
- 史跡として、松浦党の岸岳城址、獅子城跡や豊臣秀吉の朝鮮出兵の前線基地となった名護屋城跡などがあり、江戸時代になって築城された唐津城の城下町も市中心部に残っている。
- 重要無形民俗文化財として、国指定の「唐津くんちの曳山行事」と「呼子大綱引き」をはじめ、県指定の「広瀬浮立」、市指定の「浜崎祇園祭」、「天川浮立」など、各地域に伝統的な祭りが守り引き継がれている。

5. 市の現状（5-2. 市民意見【市民アンケート】）

- 第3次唐津市総合計画の策定にあたり、市民アンケートを実施しました。
- 唐津市の取り組みに対する市民の満足度・重要度を「強化（重要度が高いが満足度が低い）」、「維持（重要度と満足度が高い）」、「再検討（重要度と満足度が低い）」、「見直し（重要度が低く、満足度が高い）」の4つに分類しました。
- 強化に分類された施策は、速やかに改善策を検討するとともに、維持となった施策は引き続き満足度を維持・向上できるよう取り組みを実施します。

調査期間	2023年10月2日（月）～10月22日（日）
調査方法	発送は「調査票冊子を郵送」 回収は「回答用紙」または「Webアンケート」
対象者数	市内住民3000人 （年齢層別及び地区別の人口割合によって算出した割当人数を無作為抽出）
有効回収数	・紙アンケート 1,000通（82.4%） ・Webアンケート 213通（17.6%） 計1,213通（有効回収率：40.4%）



5. 市の現状（5-2. 市民意見【地域別ワークショップ】）

- 市の各地域にお住まいの方を対象に地域別ワークショップを2回実施しました。
- 第1回では地域の魅力や地域が抱える課題を検討し、第2回では第1回の検討結果を踏まえて目指すべき地域の姿、地域に必要な取り組みの検討を行いました。
- 地域住民の方と協働し、本ワークショップでご意見いただいた地域の将来像が達成できるよう取り組みを実施します。

開催日時	第1回：2023年11月1日(水) 19時～21時 第2回：2023年11月22日(水) 19時～21時
対象地域	中央地域(唐津・浜玉・北波多)、 東部地域(七山)、 南部地域(厳木・相知)、西部地域(肥前)、 北部地域(鎮西・呼子)
参加者	各2回のワークショップにいずれも参加できる市内 在住者（または在勤者）で、18歳以上の人
開催方法	各回のテーマについて各地域でグループワークを 行った。中央地域をメイン会場とし、各会場と オンラインで連携した。
開催目的	「第3次唐津市総合計画の策定」および「唐津 市都市計画マスタープランの見直し」において、 ①市民意見の反映 ②地域と行政が協力して まちづくりを行うきっかけ作りを行う。
コーディネーター	佐賀大学 理工学部 後藤隆太郎教授 / 唐津 市都市計画マスタープラン等策定委員会 委員

■ 第1回：地域の魅力や地域が抱える課題の検討結果

住環境	道路	交通	福祉	教育	防災	自然	環境
○静かで住みやすい △空き家が多い・買い物場所が少ない	○整備されている △狭い	○中心地の公共交通機関が整っている △中心地以外は交通の便が悪い	○子供・高齢者の施設が充実している △遊び場が少ない、高齢化が進んでいる	○小学校が多い、自然環境がある △学力差がある、子供が少ない	○災害が少ない △避難場所が安全でない、災害が少ないから意識が低い	○海も山も豊かである △耕作放棄・汚染・動物と害虫の被害がある	○再生エネルギー事業が進んでいる △道路事情の悪さにより景観が損なわれる
景観	産業	観光	文化	スポーツ	その他		
○広々とした自然の景観 △維持管理が来ていない	○特産物の生産や道の駅が活発化している △産業が少なく、若者が出ていく	○歴史的・自然的観光資源がある △PRが少ない、活気がない	○唐津焼や祭り行事がある、外国人観光客が増えた △PRが少ない、若者の行事不参加	○マリンスポーツ、ゴルフ等が盛んである △場所が少ない	○地域おこし協力隊による活動がある △飲食店が少ない		

■ 第2回：目指すべき地域の姿、地域に必要な取り組みの検討結果

将来像	将来像実現に必要な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジしやすく明るく活気がある地域 ・ ウチからもソトからも愛される地域 ・ 地元主体で動きつつも、行政の力強い協力を得られるような素敵な地域 ・ 豊かな自然の中で子供からお年寄りまでゆっくり暮らせる場所 ・ 教育で、地域社会を取り戻す！ ・ 自然環境の整った若い人もあつまる交流の地域 ・ 若者世代が暮らしやすい街づくり（※交通インフラ整備・手厚い子育てサポート等を重点的に） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家を活用する ・ 公共交通機関の充実、道路整備を行う ・ 観光・文化の強化とその発信に力を入れる ・ 子育てのサポートを強化する ・ 遊びに関する施設を豊富にする ・ 故郷を学ぶ教育プログラムをいっつつ、行政・民間と一緒に教育に向き合い子供にとって良い場所を作る ・ 企業誘致の政策を行う

5. 市の現状（5-2. 市民意見【企業向けセミナー】）

- 市内の事業者を対象に営業活動のデジタル化をメインテーマにセミナーを実施しました。
- セミナー内ではアンケートも実施し、事業者の皆さまから市への要望や、市と連携して行うまちづくりなどについて意見をいただきました。
- いただいた意見を踏まえ、市内の事業者の皆さまが円滑な事業活動ができるように、また協働のまちづくりを推進していけるよう取り組みを実施します。

開催日時	2023年11月16日(木) 15時～16時45分
テーマ	デジタル技術で変わる企業の未来
対象	唐津市内事業者
セミナー概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動を向上・活性化させる3つのポイントを理解する 2. テレワークを導入してインサイドセールスで、見込み顧客の増加、顧客との関係性の向上を図る方法を理解する 3. 若者世代の特徴を知り、自社の採用強化に生かす 4. 子育て層の悩み・不安を解消する離職防止策を考える 5. テレワーク導入の4つのプロセスを理解する
開催目的	<p>営業活動のデジタル化によって効果的に売り上げを拡大する方法に加え、その営業体制を継続するために必要な採用強化と離職防止に関する対策を中心にセミナーを通じて説明。</p> <p>セミナー内やアンケート等にて市内事業者から意見を聴取し、市の次期総合計画に反映する。</p>
講師	株式会社インソース 福岡 孝太郎 氏

企業活動においてデジタル技術の導入を目指す上での課題

事業者からの意見

- ・ITスキルや知識の差
- ・導入経費への補助金有無
- ・適切な情報管理
- ・モチベーションの低さ

取り組みの方向性

- ITスキルやデジタル技術への意識改革を行う施策が必要
- 補助金制度の情報不足、情報発信の強化が必要
- セキュリティ強化等、情報管理における対策



デジタル技術導入における課題を踏まえ、市に力を入れてほしいこと

事業者からの意見

- ・機会提供
- ・高齢者へのサポート
- ・研修の実施
- ・やり取りの電子化

取り組みの方向性

- デジタル化推進に向けた意識改革の機会提供
- ITスキル研修の実施
- 市と企業との連携のデジタル化による、デジタル化の必要性の向上



企業として市と協働で取り組めること、地域社会に還元できること

事業者からの意見

- ・IT知識を楽しく学ぶ環境
- ・システム開発
- ・雇用のための企業誘致

取り組みの方向性

- デジタル技術を楽しく身に着ける教育環境の提供
- AIを活用した飲食業・観光業の経済活性化
- 積極的な企業連携



将来の唐津市における産業の発展にとって重要なキーワード

事業者からの意見

- ・テレワークへの理解
- ・若者が残りたくなるまち
- ・魅力をYouTubeで拡散
- ・観光・食事・文教・温泉

取り組みの方向性

- デジタル化を活用した企業との連携や、デジタル技術の導入推進の働きかけが必要
- デジタル化への理解と、それに伴う情報発信



5. 市の現状（5-2. 市民意見【関係団体アンケート】）

調査期間	2024年 1月11日(木)～25日(木)〔15日間〕	対象	地域別ワークショップ出席者が所属する団体のうち、NPOやまちづくり団体（12団体）
調査方法	郵送と電子メールの併用により実施	回答数	5件

■ 第2次総合計画で課題が多いと感じる基本施策（回答数：5）

基本目標① 快適な生活と安全・安心のまちづくり

生活・まちづくりの分野では、地域防災力の向上と交通網の整備に課題が多いと感じられており、意見や要望も集中している。
今後起こりうる災害を見据えた具体的な対策や、効率的な交通機関の運用についての意見がみられた。

基本目標④ 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり

教育分野に関して、地域の人材育成に関する意見が多く見受けられた。
具体的には、地域コミュニティ形成に向けて、若い世代の人材育成に課題を感じる声がみられた。

基本目標② 全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり

産業分野では、5団体中4団体が農林水産業の振興に課題が多いと感じると回答した。
地産地消を促す取り組みや、中心部から離れた地域の商工業の活性化について、意見がみられた。

基本目標⑤ 歴史と文化が輝く観光のまちづくり

観光については、文化活動と港湾整備に関する施策への回答は比較的多いが、全体として寄せられた意見は他分野より少ない。
港湾・海沿いの産業活性化など、観光資源の活用に関する意見がみられた。

基本目標③ 生涯を通じてこちよく暮らせるまちづくり

医療・福祉分野では、5団体すべてが出産・子育て環境の整備に課題が多いと感じると回答している。
子どもが遊ぶ場所の確保とともに、高齢者の居場所づくりや世代間交流についての意見もみられた。

基本目標⑥ 市民の力を最大限に引き出すまちづくり

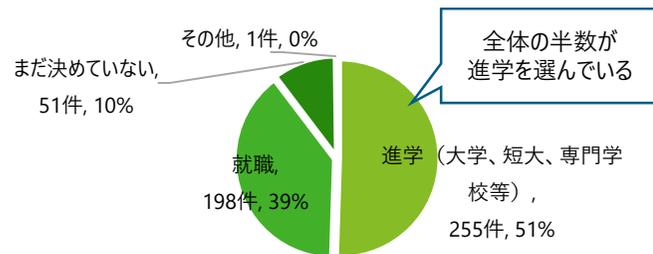
市民協働・行財政の分野では、5団体すべてが市民協働と財政基盤の強化に課題が多いと回答した。
市民協働のための市の積極的参加や、無駄を排除した財政運営などについての意見がみられた。

5. 市の現状（5-2. 市民意見【高校生アンケート】）

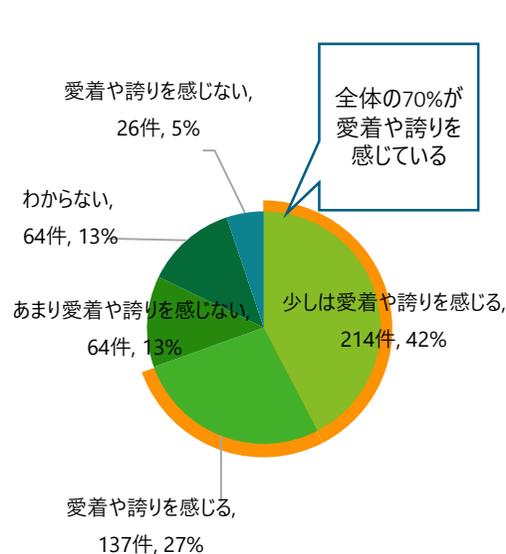
- 高校生を対象に進路や市に対する想いについてアンケートを実施しました。
- 高校卒業後の進学・就職に伴い、転出した若者のUターン率が低いことが喫緊の課題となっています。
- 本アンケートでいただいた意見を踏まえ、若者の移住・定住を促進させる取り組みを実施します。

調査期間	2023年12月18日(月)～2024年1月8日(月)の21日間
調査方法	Microsoft Formsを活用したWebアンケート
対象者	唐津市・玄海町内の公立・私立高校の生徒（各高等学校を介して調査協力を依頼）
有効回収数	505人(高校生年代が属する市内の15-19歳人口全体5,906人*の約9%に相当) ※総務省統計局「令和2年度国勢調査」の値に基づく

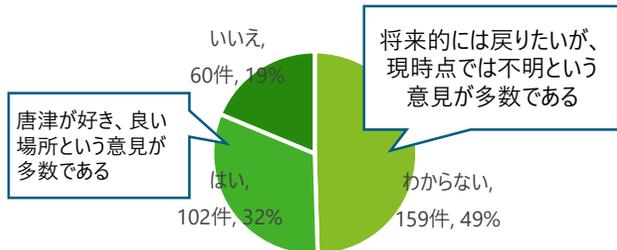
■ 卒業後の進路（回答数505）



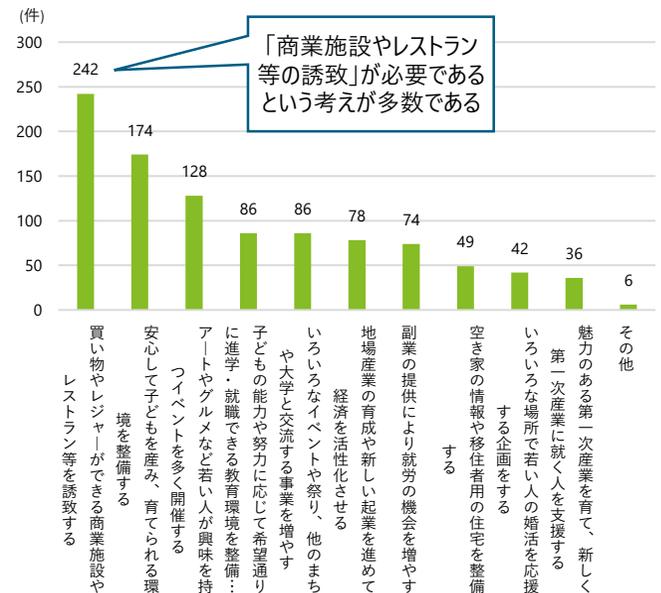
■ 唐津市に対する愛着や誇り（回答数：505）



■ 将来的な唐津市へのUターン意向の有無（回答数321） ※卒業後の住居地に「唐津市外」を選択した方対象



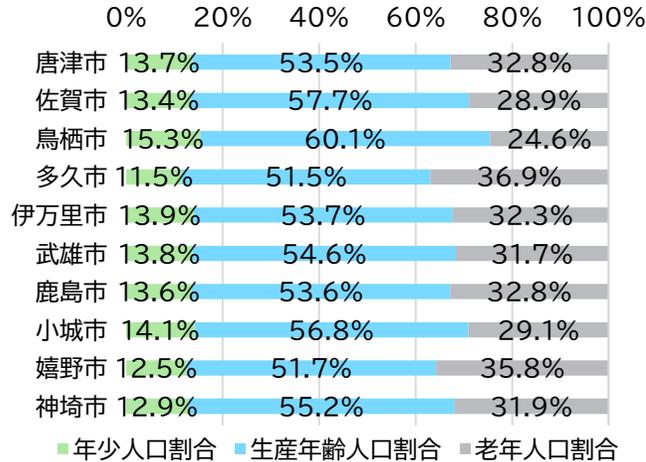
■ 若い世代に対する移住推進のための施策についての考え方（回答数：1001）※1人2つまで選択可



5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【人口】）

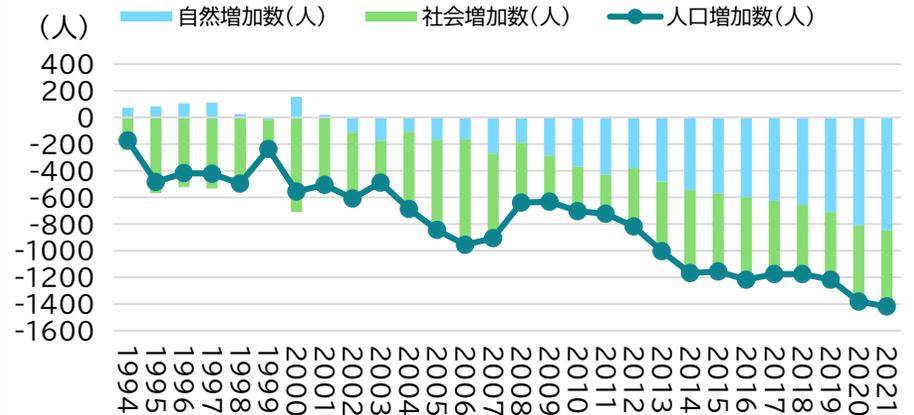
人口の年齢構成の県内10市との比較（2020年）

唐津市は佐賀市や鳥栖市と比較すると、**老年人口の割合が高く、高齢化の実態が顕著である。**



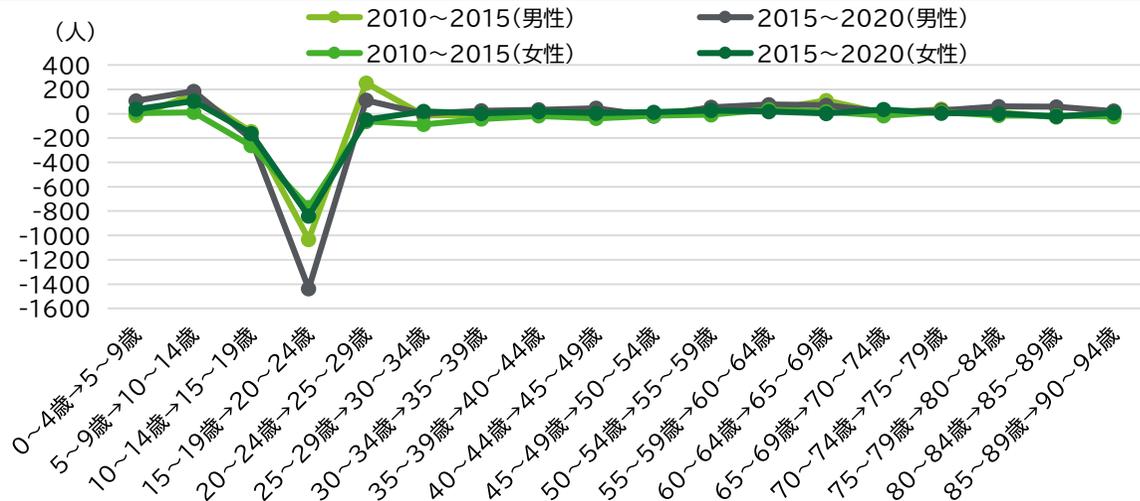
唐津市の自然増減・社会増減の推移

自然増、社会増ともに年々減少数が増加し、人口流出が続いている。



性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに15～19歳、20～24歳の期間で大幅な転出超過となっている。性別で見ると、女性よりも男性の方が転出超過数は多くなっている。25歳～29歳の期間では反転して転入超過となるが、前述の転出超過をリカバーはできていない。以降の年代の動きは±50人前後でほとんど横ばいである。



5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【経済・産業】）

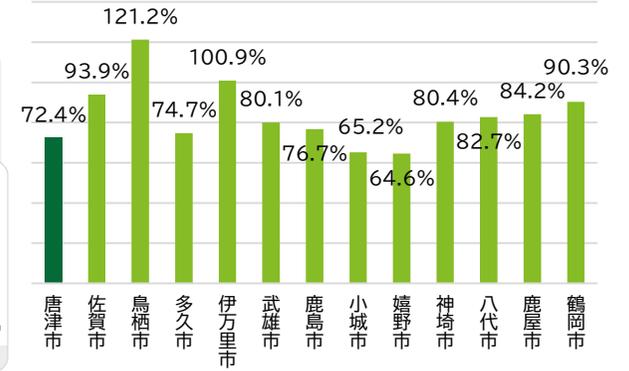
唐津市の地域経済循環状況（2018年）

地域経済循環図をみると、唐津市内で生産した付加価値額に対し、市民が得る所得総額の方が多く、所得は地域外から流入していることがわかる。また、その所得に対し、消費総額は多いことから消費は流入しているが、投資総額は少なく、投資が流出していることがよみとれる。

地域経済循環率を他市と比較すると、唐津市は72.4%で比較市の中では3番目に低い。

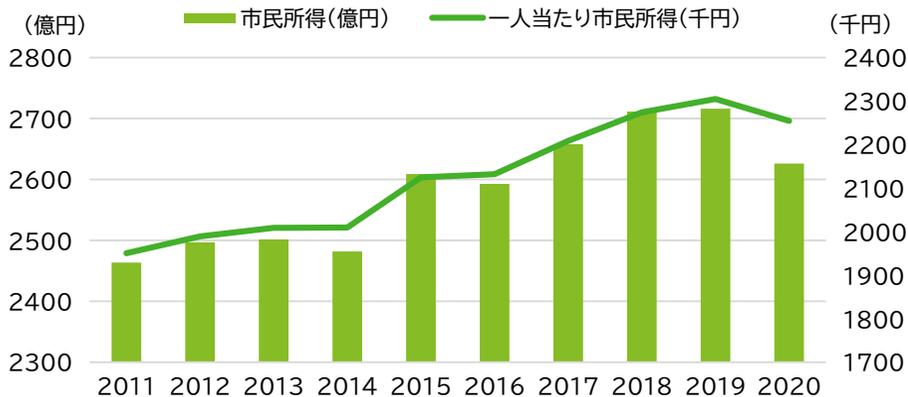


地域経済循環率の他市比較



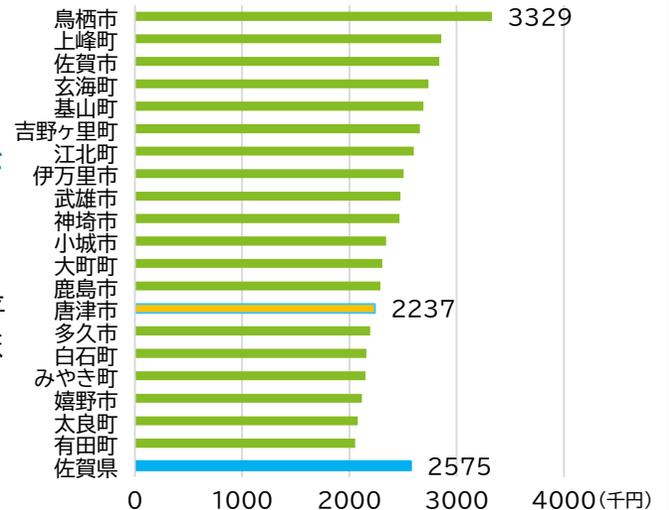
市民所得の推移

唐津市の市民所得、一人あたり市民所得は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年は前年度に比べて減少している。



市民一人あたりの所得の県内市町比較（2020年）

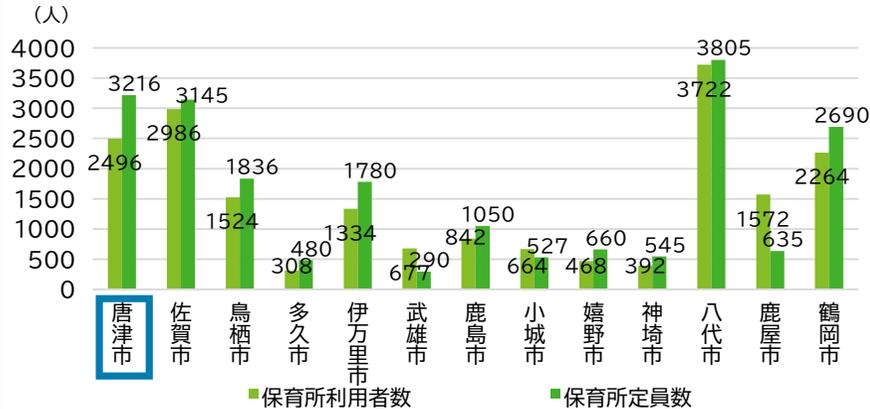
唐津市の市民一人あたりの所得を県内市町で比較すると下から7番目に低い。これは佐賀県の平均よりも30万円ほど少ない。



5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【教育】）

保育所利用者数(2023年)と保育所定員数(2022年)の他市比較

唐津市の保育所利用者数、保育所定員数は佐賀市や類似市と大差はなく、利用者数に対して定員数は充足している。



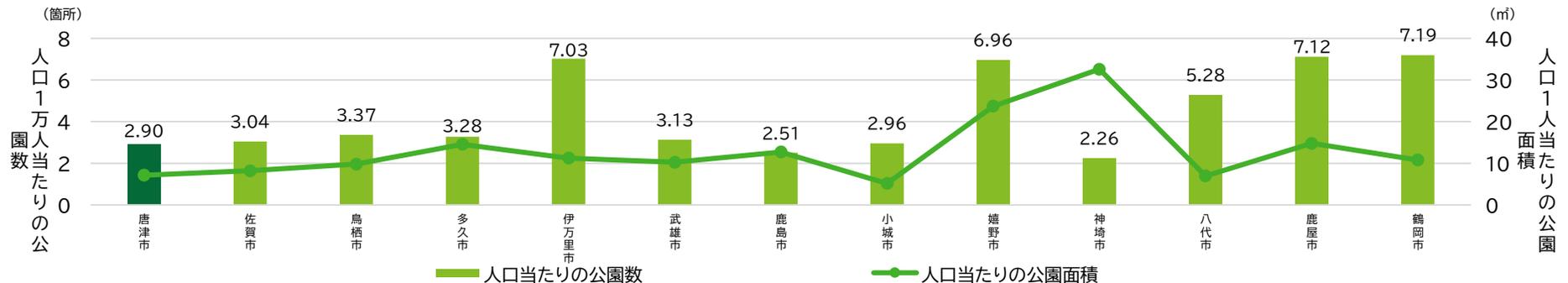
小学校児童数・教員数

小学校をみると、児童数は2013年以降継続して減少し、2022年には2013年より800人以上の減少となった。一方、教員数については微増傾向にあり、2022年は2013年より37人多い587人となっている。



人口1万人当たり公園数・1人当たり公園面積の他市比較（2022年）

唐津市の公園数を特に類似団体と比較すると、面積が同程度のため公園の広さは伺えるものの、公園数は大きく下回っている。



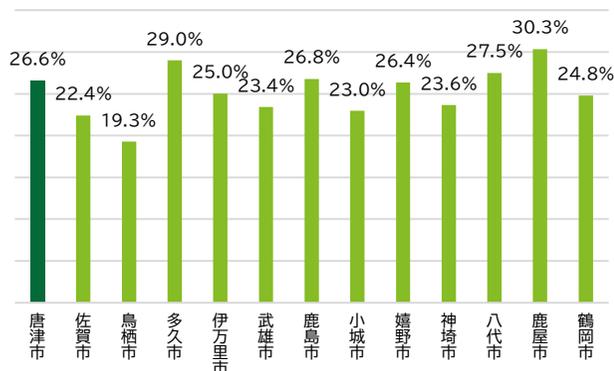
5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【医療・福祉】）

一般世帯数に占める、高齢世帯数・6歳未満のこどものいる一般世帯数の割合（2020年）

高齢世帯割合26.6%に対し6歳未満の子どもをもつ世帯割合が9.3%と、**他市と比較して高齢世帯、子育て世帯とも割合が比較的高いことがわかる。**

人口規模が同程度の類似市は高齢世帯数が多い一方、子育て世帯数は少ない傾向にあり、唐津市では対策の両立が課題となる。

一般世帯数に占める高齢世帯数割合の他市比較

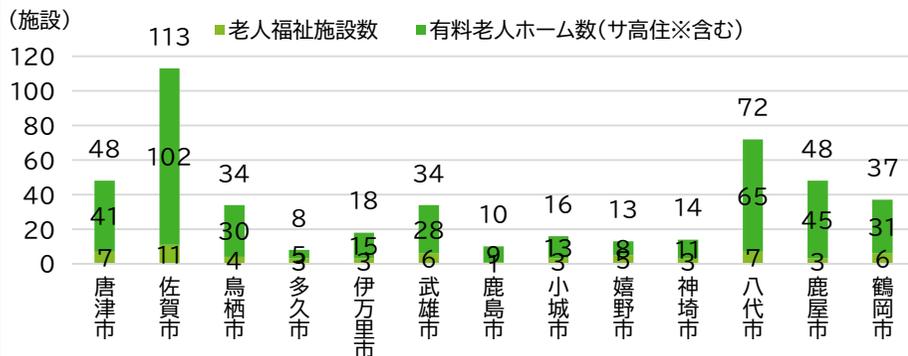


一般世帯数に占める6歳未満のこどものいる一般世帯数割合の他市比較



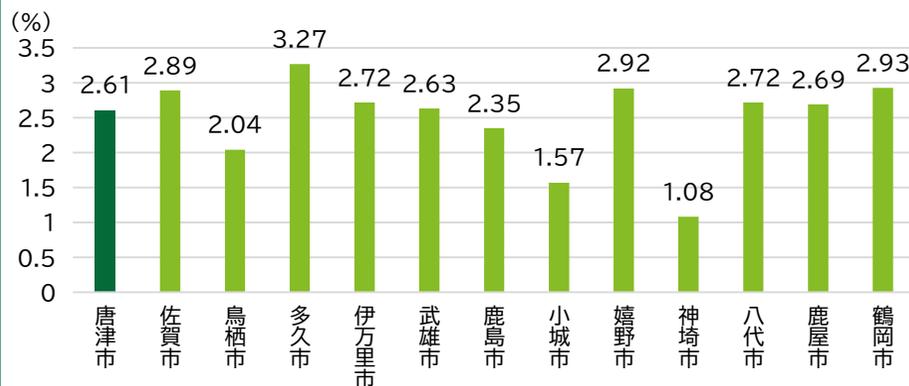
老人福祉施設、老人ホーム数の他市比較（2021年）

唐津市の老人福祉施設、老人ホーム数は、人口規模が同程度の類似市と比較し、**鹿屋市や鶴岡市とは同程度であるが八代市を大きく下回る。**



障がい者雇用率の他市比較

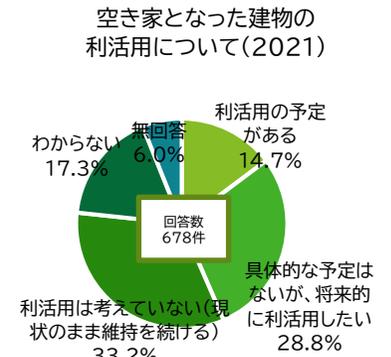
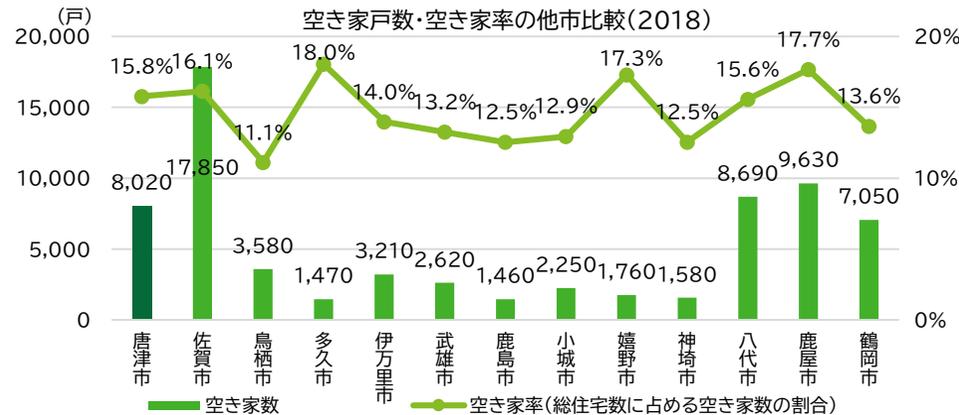
唐津市の障がい者雇用率は2.6%で、佐賀市や類似団体市より低い水準である。



5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【都市基盤・生活環境】）

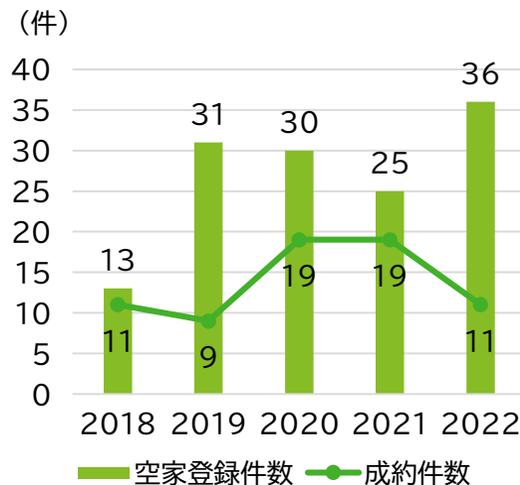
唐津市の空き家状況

唐津市の空き家率は15.8%で他市と比べ比較的高い水準である。
一方、空き家となった建物の利活用について、利活用は考えていないと回答した人が最も多く33.2%であり、市民が安心して住み続けられる住環境の整備が必要となる。



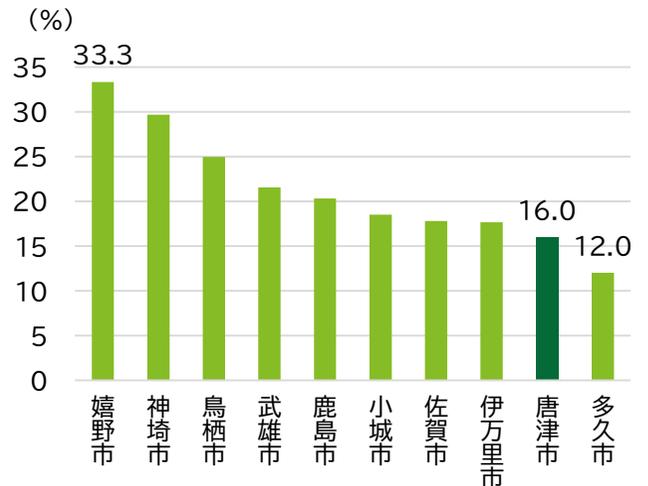
空き家バンク登録・成約件数の推移

空き家バンクに登録されている空き家の数は、2022年に過去5年間で最も多い登録件数となっているが、唐津市の空き屋総数を踏まえると、未だ高い水準とは言えず、**今後は登録数の増加とともに、成約数の増加にも注力する必要がある。**



リサイクル率の県内比較 (2021年)

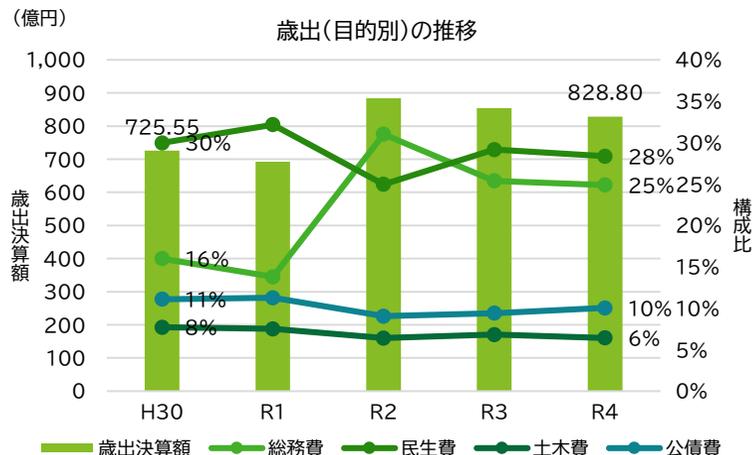
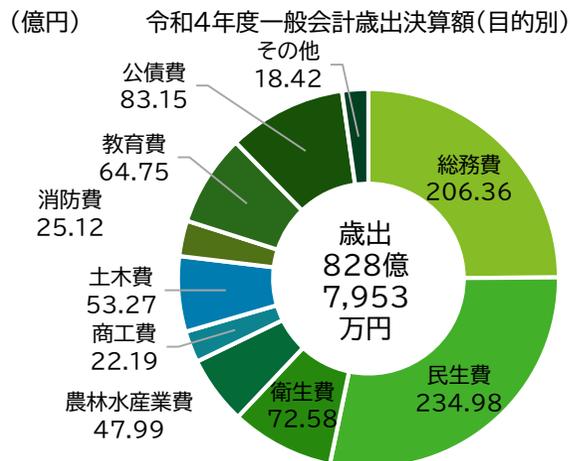
2021年のリサイクル率を県内市部で比較すると、唐津市は多久市に次いで2番目に低い値となっており、ごみのリサイクル体制には課題があるといえる。



5. 市の現状（5-3. 市を取り巻く環境や課題【行財政】）

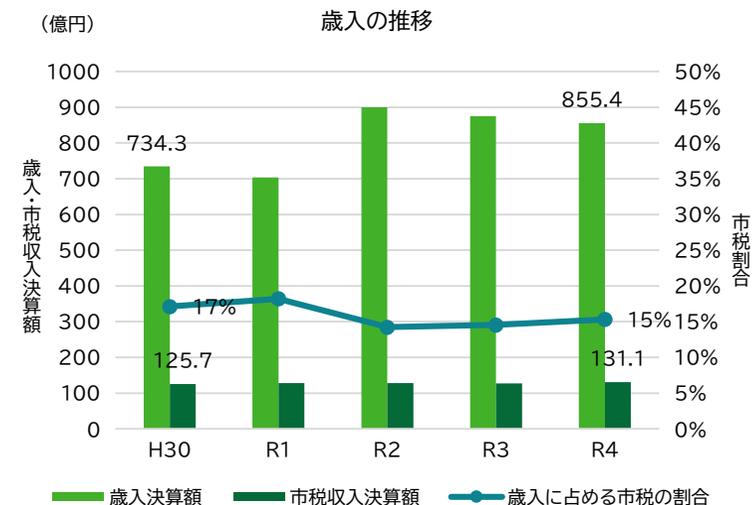
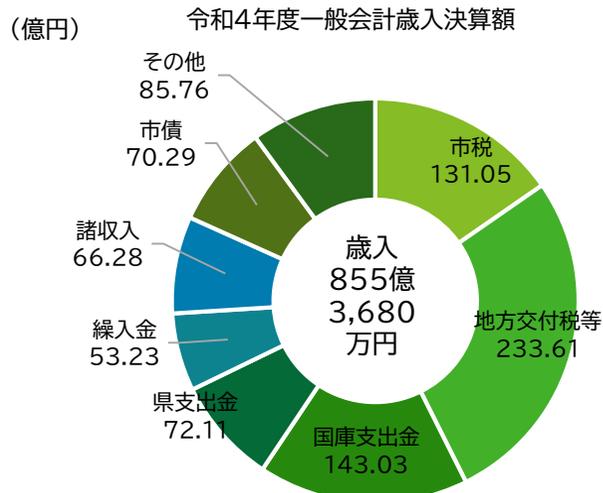
令和4年度一般会計歳出決算額（目的別）と推移

目的別歳出の推移をみると、令和2年度に総額が約200億円上昇した後は緩やかな減少傾向にある。令和4年度は前年度に比べ約25.3億円減少しているが、新庁舎整備費や鏡山小学校改築事業費の減額が大きく影響している。



令和4年度一般会計歳入決算額と推移

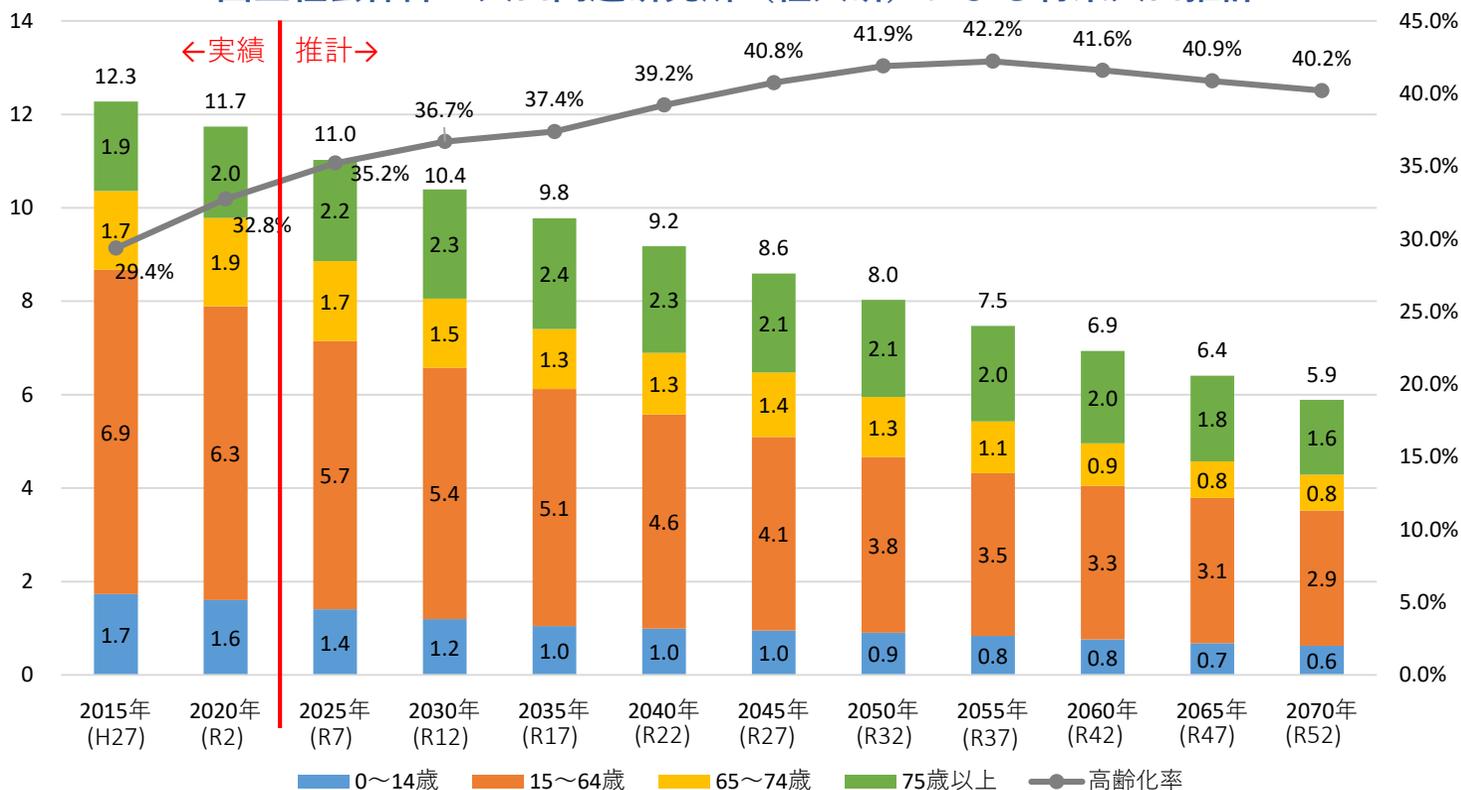
唐津市の歳入構成をみると、市税、地方交付税がその中心となっており、歳入の42%を占めている。これらの収入は、用途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となるものである。唐津市には大きな企業が比較的に少ないことなどの理由により市税が少ないため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存している。



6. 将来人口推計

(万人)

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計



- 市全体の人口は今後減少に転じ、R52(2070)年に、約5万9千人になると推計
- 年少人口（0～14歳）は、R2(2020)年の約1万6千人からR52(2070)年には約6千人と約62%減少すると推計
- 生産年齢人口（15～64歳）は、R2(2020)年の約6万3千人からR52(2070)年には約2万9千人と約54%減少すると推計
- 高齢化率は、R27(2045)年には40%以上になると推計
- 今後、人口減少・少子高齢化に伴い、労働力の減少による地域経済の活力低下や社会保障費の増加などが懸念される。

※社人研が公表している人口推計は2050年(R32)までであり、2055年(R37)以降の人口推計は社人研と同様の推計方法により、唐津市独自の推計で表したものと推定される。

社人研の前回推計（平成30年3月）と今回推計（令和5年12月）の比較

- 2045年で見えた場合、前回推計9.0万人から今回推計8.6万人へと4,000人少なくなっている。
- 要因のひとつとして、20～24歳人口の流出増加と、25～29歳人口の流入減少などが考えられる。
- また、前回推計よりも高齢者の人口流出に減少傾向が見られることから、高齢化率が高くなっている。
- 本市で高齢化率のピークを迎えるのは、前回推計では2050年の39.3%であったが、今回推計で2055年の42.2%となっている。

基本構想

I. まちづくりの基本方針

1. めざすまちの姿
2. 基本目標
3. 基本姿勢

II. 計画体系図

1. まちづくりの基本方針

1. めざすまちの姿

- めざすまちの姿とは、市民と広く共有できる将来に向けたまちのイメージとして、本市がめざす姿を表現したものです。
- これまでの市民参画による意見や社会情勢の背景を踏まえて、めざすまちの姿として3つのフレーズ案を作成し、最もふさわしいのはどれか、インターネットを通じた市民投票を実施しました。
- その結果、最も多く選ばれたのは、「③魅力ある自然と文化が、住みたい・訪れたいにつながりえられるまちからつ」でした。
- このフレーズ案を、市民投票で寄せられたご意見などをもとに再度練り直し、めざすまちの姿として「魅力ある自然・歴史・文化にあふれた住みたい訪れたい選ばれるまちからつ」を設定しました。

めざすまちの姿

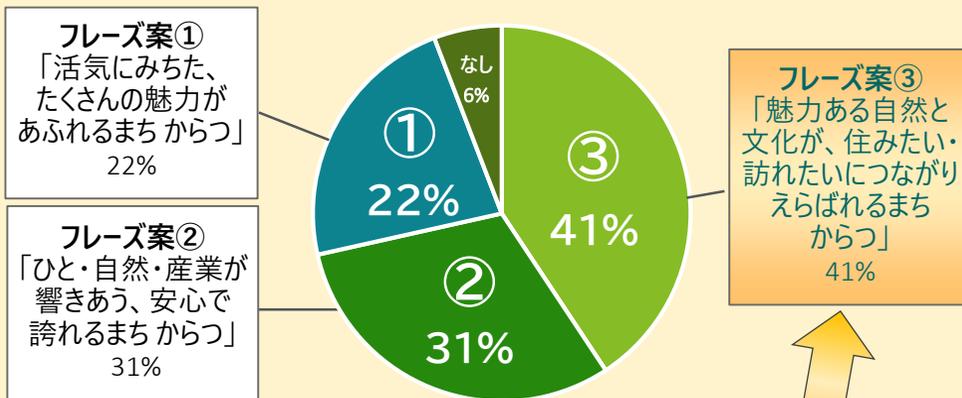
～魅力ある自然・歴史・文化にあふれた住みたい訪れたい選ばれるまちからつ～

インターネット市民投票の結果概要

調査期間	2023年12月25日（月）～2024年1月8日（月・祝）の14日間
調査方法	Webアンケート
対象者	唐津市民 (唐津市公式ホームページ・SNS等を介して調査協力を依頼)
有効回収数	533回答 (市内の人口全体にあたる115,475人*の約0.4%に相当) *唐津市公式ホームページ掲載の令和6年1月4日現在の人口。 住民基本台帳上の外国人を含む。

Q：今後、「唐津市がめざすまちの姿（将来像）」として、最もふさわしいと思うものを、次の中から1つだけ選んでください。

回答数：533人



- 唐津の宝である自然環境と調和し共存する市民と、その土地を訪れ楽しむ来訪者が魅力を感じ、様々な目的でたくさんの人々が集まり、選ばれるまちであってほしいという想いを込めました。

- 唐津の自然と文化は世界に誇れるものであり、めざすまちの姿として最もふさわしいと感じた。
- 唐津には自然や歴史、文化に惹かれて訪れる方が多く、今後も目指す姿に合っていると思うから。
- 住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、市内外の人が魅力を感じるまちになって欲しい。
- 若い世代に定住してもらえるまちになってほしい。

フレーズ案③に
込めた想い

フレーズ案③に対する
主な市民意見

2. 基本目標

- 基本目標とは、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として掲げる目標です。
- 第3次唐津市総合計画においては、5つの政策分野を設定し、基本目標としています。

めざすまちの姿

～魅力ある自然・歴史・文化にあふれた 住みたい 訪れたい 選ばれるまちからつ～

基本目標

1【くらす】

みんなの力で安全で安心して暮らせる多様性のあるまちへ

- 近年、頻発する災害に備えて「公助」の強化はもちろんのこと、「自助」の意識付け、「共助」の連携強化につながる取り組みを推進し、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- 人と人とのつながりや地域コミュニティを大切に、将来にわたってつながり、暮らしていけるまちづくりを進めます。

2【にぎわう】

はたらきたい いってみたいと多くの人に選ばれにぎわうまちへ

- 魅力ある農林水産業の振興、企業誘致、創業に関する支援などに向けた取り組みを推進し、産業の活性化を図るとともに、市内での雇用を促進し、経済的に潤いがあり、にぎわいのあるまちづくりを進めます。
- 観光、スポーツ、文化の振興を通じて多くの人がまちを訪れることで、たくさんの人でにぎわいのあるまちづくりを進めます。

3【そだてる】

未来をひらくからつっ子を大切に地域で育むまちへ

- 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を充実することで、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めます。
- 学校・家庭・地域の相互の連携と協働により、将来を担う子どもたちが、たくましく育つまちづくりを進めます。
- 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境を整備し、未来に向かって学びあい、成長していけるようなまちづくりを進めます。

4【すこやか】

ささえあう心ですこやかな笑顔にあふれるまちへ

- 地域のつながりによる支え合い・助け合いを基本としながら、子どもから高齢者、障がいのある人もない人も全ての方が、福祉のセーフティネットからこぼれることなく、住み慣れた地域ですこやかに暮らせるまちづくりを進めます。
- 医療サービスを充実させながら、多くの方が健康づくりに親しみ、心身ともにすこやかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

5【ここちよい】

豊かな地域資源を活かした快適で住みやすいまちへ

- 人口減少社会を見据え、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、空き家対策などを通じて市民が快適に暮らせるまちづくりを進めます。
- 市内の居住地域に左右されない、誰もが快適に移動できる公共交通基盤のあるまちづくりを進めます。
- 魅力ある良好な景観を整備することで、市内外の人にとって魅力ある景観となるようまちづくりを進めます。
- カーボンニュートラル、自然共生社会の実現に取り組み、人と自然が調和した、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。

3. 基本姿勢

- 総合計画の推進にあたって、各分野のまちづくりにおいて共通して踏まえるべき事項を基本姿勢として設定しています。
- 第3次唐津市総合計画においては、2つの基本姿勢を設定しています。

めざすまちの姿

～魅力ある自然・歴史・文化にあふれた住みたい訪れたい選ばれるまちからつ～

基本目標

1【くらす】
みんなの力で安全で
安心して暮らせる
多様性のあるまちへ

2【にぎわう】
はたらきたいってみたい
と多くの人に選ばれ
にぎわうまちへ

3【そだてる】
未来をひらくからつっ子を
大切に地域で育むまちへ

4【すこやか】
ささえあう心ですこやかな
笑顔にあふれるまちへ

5【こちよい】
豊かな地域資源を
活かした
快適で住みやすいまちへ

支える

基本姿勢

多様な主体の活躍

- 地域課題や市民ニーズが複雑多様化する中、行政の力だけでめざすまちの姿を実現できるものではありません。
- 行政、市民、団体、事業者等の多様な主体が、あらゆる分野において、お互いの立場を理解し対等な関係で、それぞれの強みを活かしながら、連携・協力することが大切です。
- 市民や団体、事業者等がそれぞれの分野で活躍できる環境づくりとともに、組織や既存の枠組みを超えて、行政や地域づくりに参画しやすい仕組みづくりを進め、地域の多様な力を活かしたまちづくりに取り組みます。

持続可能な行財政運営

- 本市の財政状況の見通しが大変厳しい状況にあっても、将来にわたって必要な行政サービスを安定的に提供し続けなければなりません。
- このためには、財源や人材、施設等の限られた経営資源を有効活用し、持続可能な行財政運営を確立していくことが求められます。
- 施策・事業の推進にあたっては、財源や人材を重点的に投入する「選択と集中」とともに、課題の解決・改善につながり効果を上げる「実効性の確保」を重視していきます。
- また、市民サービスの向上と行政コストの削減に向けて、デジタル化を推進しながら、業務の効率化や職員・組織体制の見直し、施設総量の最適化などに取り組みます。

II. 計画体系図

▶ 5つの基本目標を実現するために、それぞれの政策分野に紐づく基本施策を設定します。

めざすまちの姿	基本目標		基本施策	
魅力ある自然・歴史・文化にあふれた 住みたい訪れたい選ばれるまちからつ	基本目標1 【くらす】	みんなの力で 安全で安心して暮らせる 多様性のあるまちへ	1 消防・防災	① 市民生活を守る消防・救急体制の強化 ② 防災体制の整備と地域防災力の強化
	基本目標2 【にぎわう】	はたらきたい いってみたいと 多くの人に選ばれ にぎわうまちへ	2 地域社会	③ 学びを通じた持続可能な地域づくりの推進 ④ 様々な暮らし方を応援する移住・定住の促進 ⑤ 男女共同参画の推進と多文化共生社会の形成
	基本目標3 【そだてる】	未来をひらくからつっ子を 大切に地域で育むまちへ	3 経済・観光	⑥ 地域資源の魅力アップによる流通強化 ⑦ 地域経済を活性化させる商工業の振興と創業支援 ⑧ 新しいにぎわいを生み出す成長産業の立地促進 ⑨ 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり
	基本目標4 【すこやか】	ささえあう心で すこやかな笑顔に あふれるまちへ	4 農林水産	⑩ 後継者が育つ持続可能な農林水産業の振興 ⑪ 農林水産業の維持・発展に向けた生産基盤の整備促進
	基本目標5 【こちよい】	豊かな地域資源を活かした 快適で住みやすいまちへ	5 スポーツ ・文化芸術	⑫ 誰もが楽しみをもち感動できるスポーツ交流の促進 ⑬ 郷土を誇りに思い豊かな心を育てる文化芸術の継承
	基本目標6 【あふれる】	未来を担う子どもを育む 学校・地域で育むまちへ	6 子ども・子育て	⑭ 安心して出産や子育てができる環境の整備 ⑮ 全ての子どもが笑顔で元気に育つ環境づくり
	基本姿勢	多様な主体の活躍 持続可能な行財政運営	7 教育	⑯ 未来を担う子どもを育む学校教育の充実 ⑰ 世界に誇れる文化財と歴史遺産の保護・活用
		8 健康・福祉 ・医療	⑱ 地域共生社会の実現に向けた基盤づくり ⑲ こころとからだの健康づくりと医療体制の確保 ⑳ 高齢者が自分らしく元気に暮らせる長寿社会の実現 ㉑ 障がいのある人の自立と社会参加の促進	
		9 環境	㉒ 自然と調和する快適な生活環境の保全 ㉓ 持続可能な未来社会に向けたカーボンニュートラルの実現	
		10 都市基盤 ・交通	㉔ 安らぎと安心をあたえる住環境の整備 ㉕ 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成 ㉖ 豊かな自然と歴史的なまちなみを活かした景観等の形成	

参考資料

① パブリックコメントの対象範囲

② 基本計画の策定に向けて

- (1) 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な策定
- (2) S D G s への取組み

① パブリックコメントの対象範囲

パブリックコメントの対象 基本構想（10年間）		パブリックコメントの対象外 基本計画（5年間）		
めざすまちの姿 魅力ある自然・歴史・文化にあふれた 住みたい訪れたい選ばれるまちからつ	基本目標		基本施策	
	基本目標1 【くらす】	みんなの力で 安全で安心して暮らせる 多様性のあるまちへ	1 消防・防災	① 市民生活を守る消防・救急体制の強化 ② 防災体制の整備と地域防災力の強化
	基本目標2 【にぎわう】	はたらきたい いってみたいと 多くの人に選ばれ にぎわうまちへ	2 地域社会	③ 学びを通じた持続可能な地域づくりの推進 ④ 様々な暮らし方を応援する移住・定住の促進 ⑤ 男女共同参画の推進と多文化共生社会の形成
	基本目標3 【そだてる】	未来をひらくからつっ子を 大切に地域で育むまちへ	3 経済・観光	⑥ 地域資源の魅力アップによる流通強化 ⑦ 地域経済を活性化させる商工業の振興と創業支援 ⑧ 新しいにぎわいを生み出す成長産業の立地促進 ⑨ 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり
	基本目標4 【すこやか】	ささえあう心で すこやかな笑顔に あふれるまちへ	4 農林水産	⑩ 後継者が育つ持続可能な農林水産業の振興 ⑪ 農林水産業の維持・発展に向けた生産基盤の整備促進
	基本目標5 【ここちよい】	豊かな地域資源を活かした 快適で住みやすいまちへ	5 スポーツ ・文化芸術	⑫ 誰もが楽しみをもち感動できるスポーツ交流の促進 ⑬ 郷土を誇りに思い豊かな心を育てる文化芸術の継承
	基本姿勢	多様な主体の活躍 持続可能な行財政運営	6 子ども・子育て	⑭ 安心して出産や子育てができる環境の整備 ⑮ 全ての子どもが笑顔で元気に育つ環境づくり
		7 教育	⑯ 未来を担う子どもを育む学校教育の充実 ⑰ 世界に誇れる文化財と歴史遺産の保護・活用	
		8 健康・福祉 ・医療	⑱ 地域共生社会の実現に向けた基盤づくり ⑲ ところとからだの健康づくりと医療体制の確保 ⑳ 高齢者が自分らしく元気に暮らせる長寿社会の実現 ㉑ 障がいのある人の自立と社会参加の促進	
		9 環境	㉒ 自然と調和する快適な生活環境の保全 ㉓ 持続可能な未来社会に向けたカーボンニュートラルの実現	
		10 都市基盤 ・交通	㉔ 安らぎと安心をあたえる住環境の整備 ㉕ 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成 ㉖ 豊かな自然と歴史的なまちなみを活かした景観等の形成	

② 基本計画の策定に向けて

(1) 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な策定

- ▶ 少子高齢社会の進行に対応し、将来にわたって持続可能な地域社会の実現に向け、令和2年4月に「第2期 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、新たな時代に呼応する魅力的な「唐津」の創造に努めてきた。
- ▶ この総合戦略が令和6(2024)年度をもって計画期間が終了することから、人口減少がもたらす様々な課題に対し、今後のまちづくりをより**効果的かつ効率的に取組みを進めるため、総合計画と一体的に策定することとする。**

(2) S D G s への取組み

- ▶ S D G s (持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals) は、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された令和12年(2030年)までに、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
- ▶ 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会の実現を目指している。
- ▶ SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、第2次唐津市総合計画においても積極的に取り組むこととしている。
- ▶ 第3次唐津市総合計画においても、その理念に基づく持続可能なまちづくりを進めることとし、本市の取組みと S D G s の関わりを分かりやすく示すため、**基本計画に S D G s との関連性を示すこととする。**



第3次唐津市総合計画 基本構想素案

(第4回 唐津市総合基本計画審議会資料)

目次

基本構想.....	2
I. 総合計画の策定にあたって	2
1. 策定の趣旨	2
2. 計画の期間と構成.....	3
3. 計画の進行管理.....	4
II. まちづくりの基本方針	5
1. めざすまちの姿.....	5
2. 基本目標	6
3. 基本姿勢	8
4. 計画の体系	9
III. 唐津市の人口動態.....	10
1. 将来人口推計	10
2. 市が取り組む課題.....	12
IV. 市民意見.....	20
V. 市を取り巻く環境や課題	28
1. 社会の情勢	28
2. 市の環境条件・抱える課題	31
3. 土地利用の方針	38
用語解説.....	39

基本構想

I. 総合計画の策定にあたって

1. 策定の趣旨
2. 計画の期間と構成
3. 計画の進行管理

II. まちづくりの基本方針

1. めざすまちの姿
2. 基本目標
3. 基本姿勢
4. 計画の体系

III. 唐津市の人口動態

1. 将来人口推計
2. 市が取り組む課題

IV. 市民意見

V. 市を取り巻く環境や課題

1. 社会の情勢
2. 市の環境条件・抱える課題
3. 土地利用の方針

基本構想

I. 総合計画の策定にあたって

1. 策定の趣旨

総合計画とは、市のめざすまちの将来像を掲げ、その実現のために実施する施策を体系的・計画的に進めていくための指針となるものです。

本市は2005年(H17)及び2006年(H18)に9市町村が合併により誕生し、2006年度(H18)に第1次総合計画、2015年度(H27)に第2次総合計画を策定しました。第2次総合計画においては、2015年度(H27)から2024年度(R6)までの10年間を計画期間とし、「市民力・地域力によるまちづくり」を基本理念、「海と緑にかこまれたこちよい 唐津」を将来の都市像として掲げ、その実現に取り組んできました。

第2次総合計画の期間中においては、「感染症対策」「デジタル化の進展」など新たな社会経済情勢への迅速な対応が求められました。また「少子高齢化」「人口減少」が継続して進行しており、明確かつ深刻な問題と化しています。

第2次総合計画期間中の取組みと近年の情勢を踏まえ、市民意見を聴取しながら改めてめざすまちの姿を掲げ、このめざすまちの姿の実現を目的とし第3次総合計画を策定しました。

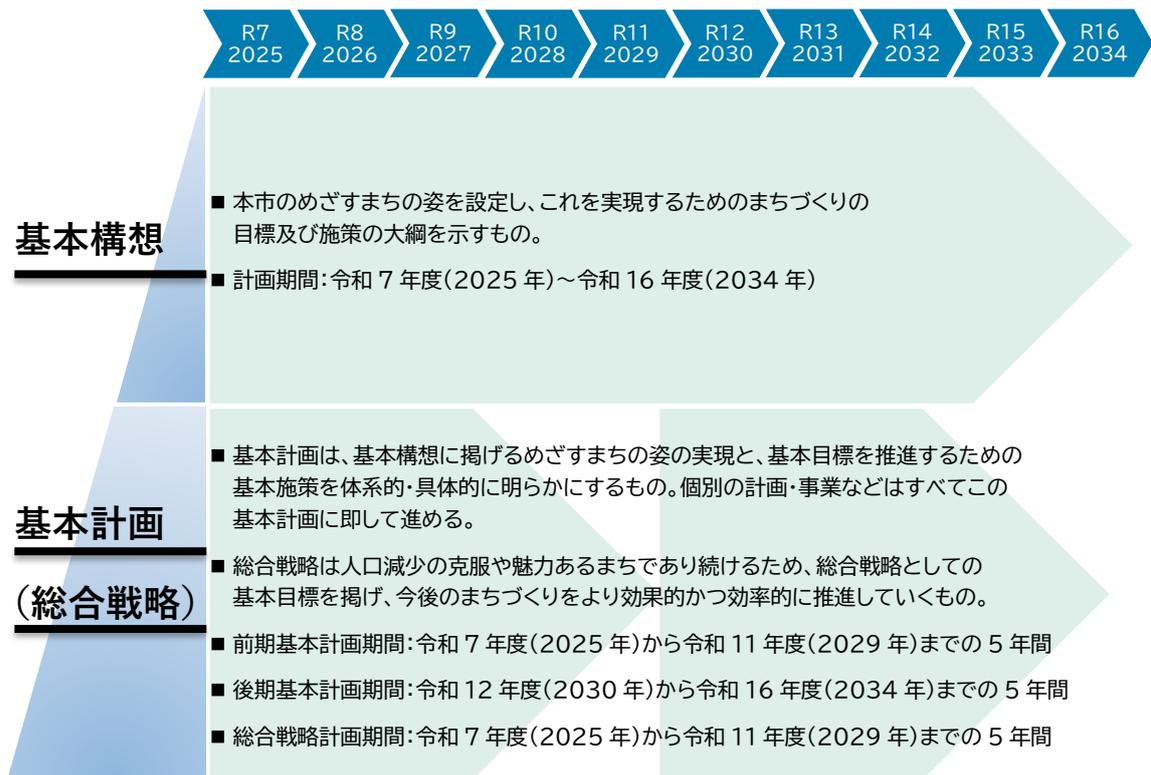
これらのことから、第3次総合計画においては、基本的に第2次総合計画の考えを引き継いだうえで、新たな社会経済情勢に対応しつつ、唐津市の強みや地域特性、有用な資源を最大限に活かしながら未来へつなぐとともに、必要なサービスを安定して提供することができる、持続可能な地域を目指すための取組みを推進します。

2. 計画の期間と構成

本計画はまちづくりの基本的な方向性を示すものであり、長期的な展望にもとづいて本市のめざすまちの姿を示すとともに、総合的かつ計画的な行政運営をはかるため、各行政分野の方針などを明らかにするものです。

そのため、将来のまちづくりを計画的に進めるとともに、**今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応することができるよう、計画の構成は「基本構想」「基本計画」の2層構造としています。**

また、本市の重要課題である人口減少社会に対応し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため「まち・ひと・しごと創生法」にもとづく**「唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画と一体的に策定し、今後のまちづくりをより効果的かつ効率的に進めていきます。**



3. 計画の進行管理

多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、行政資源を最大限、効果的かつ効率的に活用した行政運営が求められています。

そのため、総合計画の実効性を高める必要があり、本市では、「行政が何をどれだけ行うか」ではなく、「計画に掲げるまちの姿にどのくらい近づいたのか」「それぞれの施策がどのように貢献したのか」などを評価し、その結果を**次の施策の立案や実施などに反映していく仕組みである「行政評価」**によって引き続き総合計画の進行管理を行っていきます。

行政評価に取り組むねらい	
① 成果重視の 行政経営	めざすまちの姿の実現に向けて、基本施策・事務事業の達成度や妥当性を図ることにより、成果重視の最適な事業を推進します。
② 情報公開 説明責任	評価結果はホームページを通じて毎年公表することにより、事業の透明化を図るとともに説明責任を果たします。
③ 健全な 財政運営	評価結果をもとに事業改善や新規事業立案をする際、既存事業の優先順位を見直したうえで財源確保を図るスクラップ&ビルドを行うことにより、財政の健全性を向上させ、持続可能な行政経営を行います。
④ 職員の 意識改革	評価を通じ、目的・成果・コスト意識をもつことにより、行政資源を効果的・効率的に活用する意識の徹底を図ります。多くの職員の主体的な関わりを通じて、職員の行政経営に対するモチベーションを上げていきます。

II.まちづくりの基本方針

1.めざすまちの姿

めざすまちの姿とは、市民と広く共有できる将来に向けたまちのイメージとして、本市のめざす姿を表現したものです。

【めざすまちの姿】

魅力ある自然・歴史・文化にあふれた

住みたい 訪れたい 選ばれるまち 唐津

唐津市は、豊かな自然環境、誇りある歴史、美しい文化に囲まれた、魅力あふれるまちです。これらの魅力は、急速に変化する時代のまちづくりにおいても、大切に守り続けていきたい唐津の宝であると考えています。

この環境と調和する全ての市民が、今後も安心して住み続けられるようなまち、この土地を訪れる全ての方が、魅力や楽しさを感じられるようなまち、そして、様々な目的でたくさんの人々が集まる、選ばれるまちであってほしい、という思いを込め、住みたい、訪れたい、選ばれるまちをめざすまちの姿として掲げました。

長年人々に愛されてきた自然・歴史・文化を大切にしながら、唐津市に関係する全ての方々に魅力を感じて選んでもらえるようなまちづくりを目指していきます。

2. 基本目標

基本目標とは、めざすまちの姿の実現に向け、本市の強みを伸ばしながら課題を克服するために、まちづくりの基本的な方向性として掲げる目標です。本計画では次の5つの基本目標を定めて、施策を推進していきます。

基本目標 1

みんなの力で 安全で安心して暮らせる 多様性のあるまちへ

近年、頻発する災害に備え、「公助」の強化はもちろんのこと、「自助」の意識付け、「共助」の連携強化を推進し、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

将来にわたって人と人とのつながりや地域コミュニティを大切にしながら、暮らしていけるまちづくりを進めます。

基本目標 2

はたらきたい いってみたいと 多くの人に選ばれ にぎわうまちへ

魅力ある農林水産業の振興、企業誘致、創業に関する支援などに向けた取り組みを推進し、産業の活性化を図るとともに、市内での雇用を促進し、経済的に潤いがあり、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

観光、スポーツ、文化の振興を通じて多くの人々がまちを訪れることで、たくさんの人でにぎわうまちづくりを進めます。

基本目標 3

未来をひらくからつ子を 大切に地域で育むまちへ

結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を充実することで、こどもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めます。

学校・家庭・地域の相互の連携と協働により、将来を担うこどもたちが、たくましく育つまちづくりを進めます。

自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境を整備し、未来に向かって学びあい、成長していけるようなまちづくりを進めます。

基本目標 4

ささえあう心で すこやかな笑顔にあふれるまちへ

地域のつながりによる支え合い・助け合いを基本に、一人ひとりが自分らしく、より幸せに生きていける地域共生社会の実現に向け、市民の暮らしや生きがいを支えるまちづくりを進めます。

こどもから高齢者、障がいのある人もない人も全ての方が、福祉のセーフティネットからこぼれることなく、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

医療サービスを充実させながら、多くの方が健康づくりに親しみ、心身ともにすこやかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

基本目標 5

豊かな地域資源を活かした 快適で住みやすいまちへ

人口減少社会を見据え、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現を目指し、都市機能の誘導や空き家対策、誰もが快適に移動できる公共交通基盤の形成などを通じて、市民が快適に暮らせるまちづくりを進めます。

魅力ある良好な景観を整備することで、市内外の人にとって魅力ある景観となるようまちづくりを進めます。

カーボンニュートラル、自然共生社会の実現に取組み、人と自然が調和した、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。

3. 基本姿勢

総合計画の推進にあたって、各分野のまちづくりにおいて共通して踏まえるべき事項として、2つの基本姿勢を定めました。

基本姿勢 多様な主体の活躍

少子高齢化や社会経済状況の変化等によって、地域課題は複雑化し、市民の生活スタイルも多種多様になってきています。また、地域の関係性の希薄化が進み、地域活動への関心が低下している状況の中、行政の力、地域の力だけでめざすまちの姿を実現することは困難になってきていると考えられます。

そこで、市民や行政をはじめ事業者、学校、団体など多様な主体が協働し、それぞれの強みを最大限に活かしたまちづくりによって、お互いを補完しながら、様々な意思を反映した取組みを行っていく必要があります。

市民・地域・行政が一体となり、対等な関係でそれぞれの役割を果たせる仕組み作りと、枠組みを超えた連携や協力がしやすい環境作りに注力し、多様な主体の力が発揮されるまちづくりができるよう、市民と地域の関係性を強化していきます。

基本姿勢 持続可能な行財政運営

本市の財政は、人口減少に伴う税収の減少や、高齢化等に伴う社会保障費の増大などによって今後も厳しい状況が続くことが予想され、質の高い行政サービスを、効率的かつ安定的に提供するための取組みが重要になってきています。

そこで、限られた経営資源を有効に活用するため、財源、人材などの価値を最大限に発揮しながら、効果的な施策の展開に注力し、また、公共施設に係る財政負担の軽減及び平準化を図り、将来世代に負担を先送りしないよう取り組む必要があります。

さらに、わかりやすい情報発信によって透明性を向上させるとともに、各施策の効果検証と進捗状況の評価を継続的に実施することで、施策の進捗管理と方向性を見直しを行うことが求められています。

積極的かつ継続的な行政改革を実施し、現代の急速な社会変動にも耐えうる持続可能な行財政運営ができるよう、取組みを進めていきます。

4. 計画の体系

めざすまちの姿

魅力ある自然・歴史・文化にあふれた
住みたい 訪れたい 選ばれるまち からつ

基本目標

みんなの力で 安全で安心して
暮らせる 多様性のあるまちへ

はたらきたい いってみたいと
多くの人を選ばれ にぎわうまちへ

未来をひらくからつこ子を
大切に地域で育むまちへ

ささえあう心で すこやかな笑顔に
あふれるまちへ

豊かな地域資源を活かした
快適で住みやすいまちへ

各分野のまちづくりに
共通して踏まえるべき姿勢

基本姿勢

多様な主体の活躍

持続可能な行財政運営

Ⅲ.唐津市の人口動態

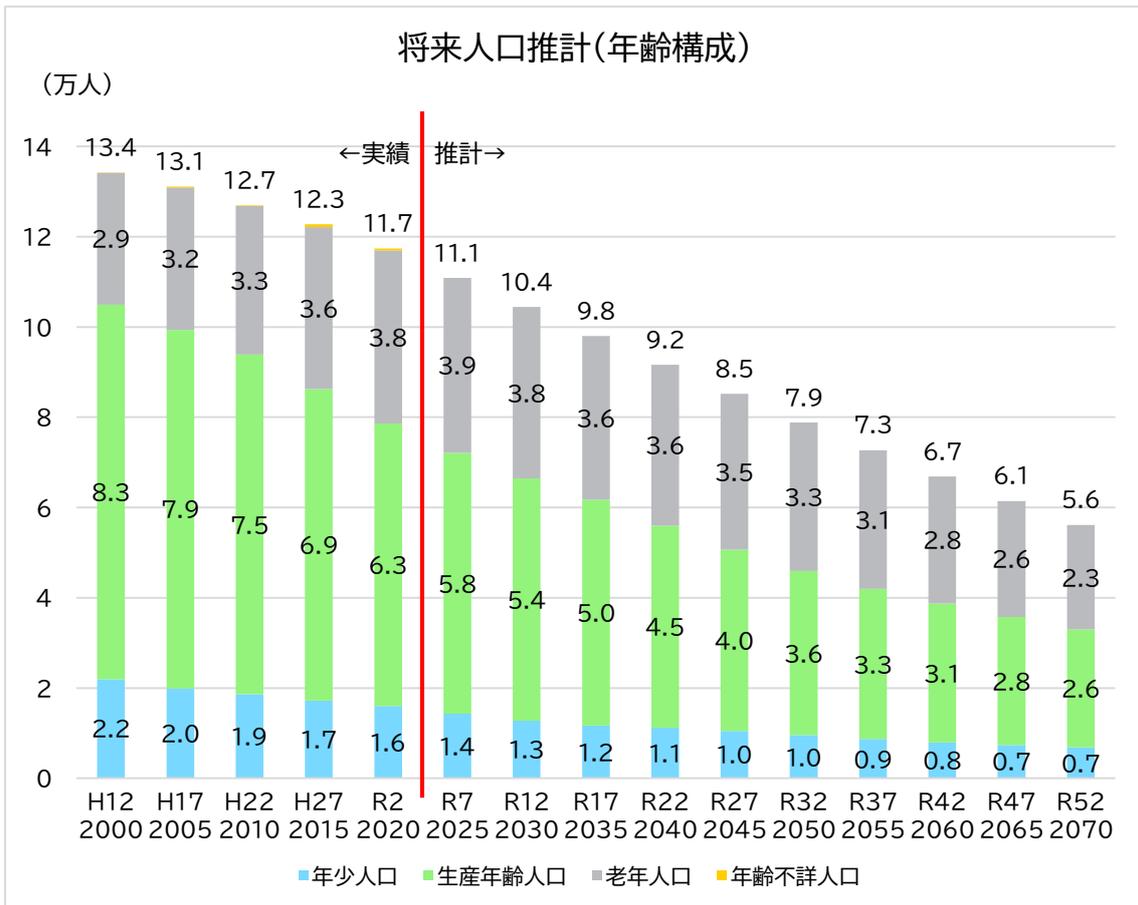
1. 将来人口推計

●将来人口の推移

今後 50 年で総人口は半減し、人口全体に老年人口が占める割合が拡大

本市の人口は 2020 年(R2)時点では約 12 万人ですが、2070 年(R52)にかけて今後 50 年で 6 万人を下回ることが見込まれています。

なお、年齢構成別の推移に着目すると、生産年齢人口と年少人口の減少割合が大きい一方で、老年人口は比較的緩やかに減少し、2070 年(R52)時点では、人口全体の 40%程度が老年人口になると見込まれています。



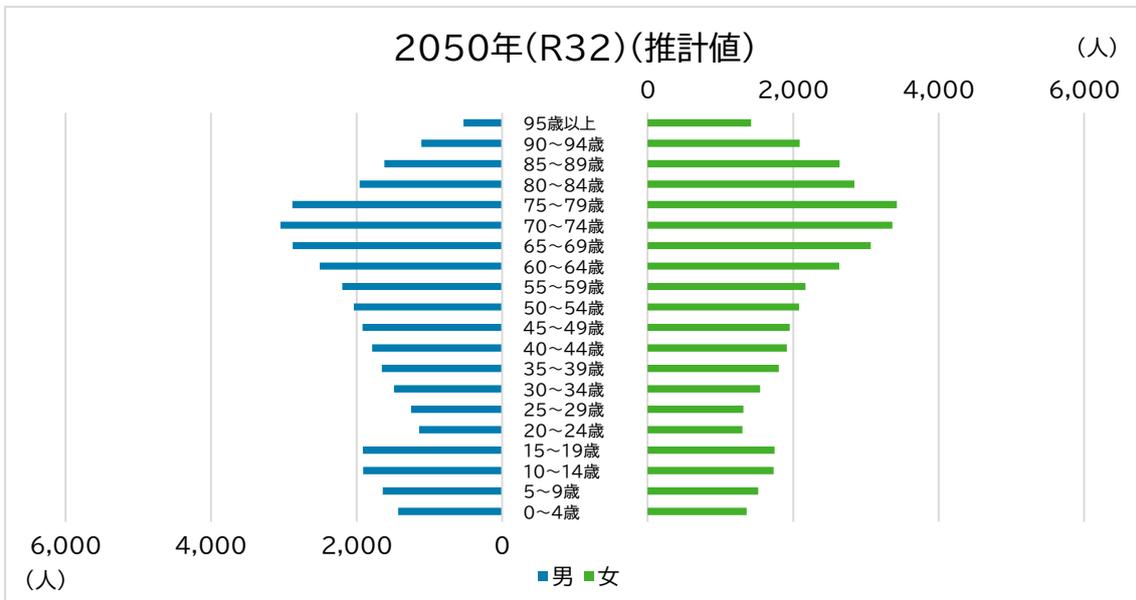
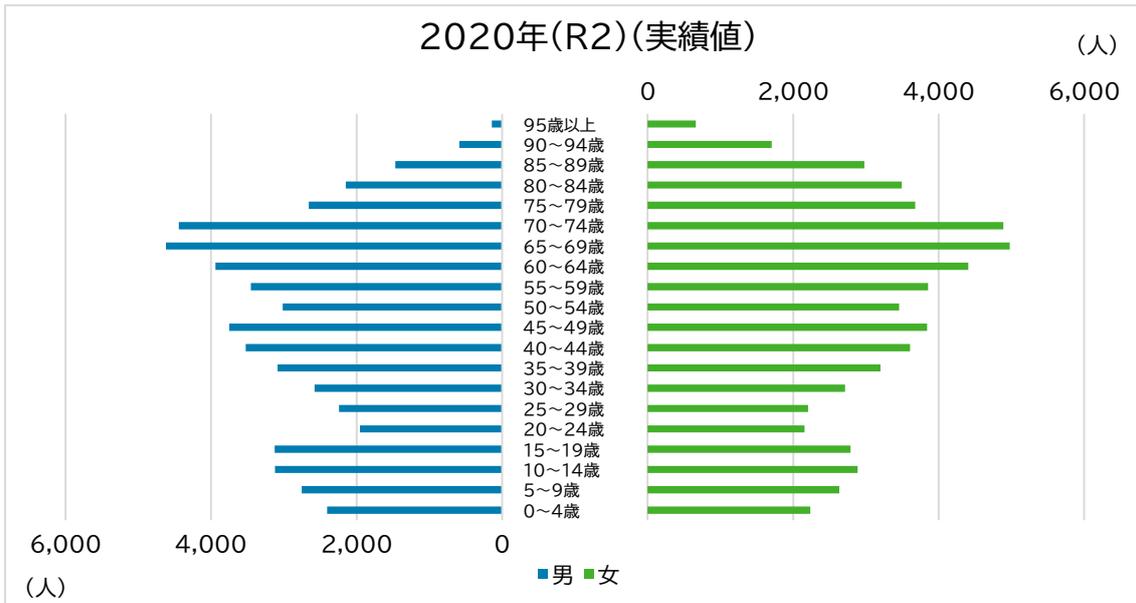
※2025年(R7)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

※2025年(R7)以降の推計値について、年齢不詳人口は、各人口区分(3区分)の中に入った値となっている。

●男女別・年齢別構成人口ピラミッド

今後 50 年間ですべての年代において人口減少が生じる見込み

男女別・年齢別人口を「人口ピラミッド」として表現すると、2020 年(R2)時点の実績値データと比べて、2050 年(R32)のデータではすべての年代の人数が減少し、全体的なピラミッドの大きさが縮小しています。



※2020 年(R2)は国勢調査、2030 年(R12)以降は 2020 年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

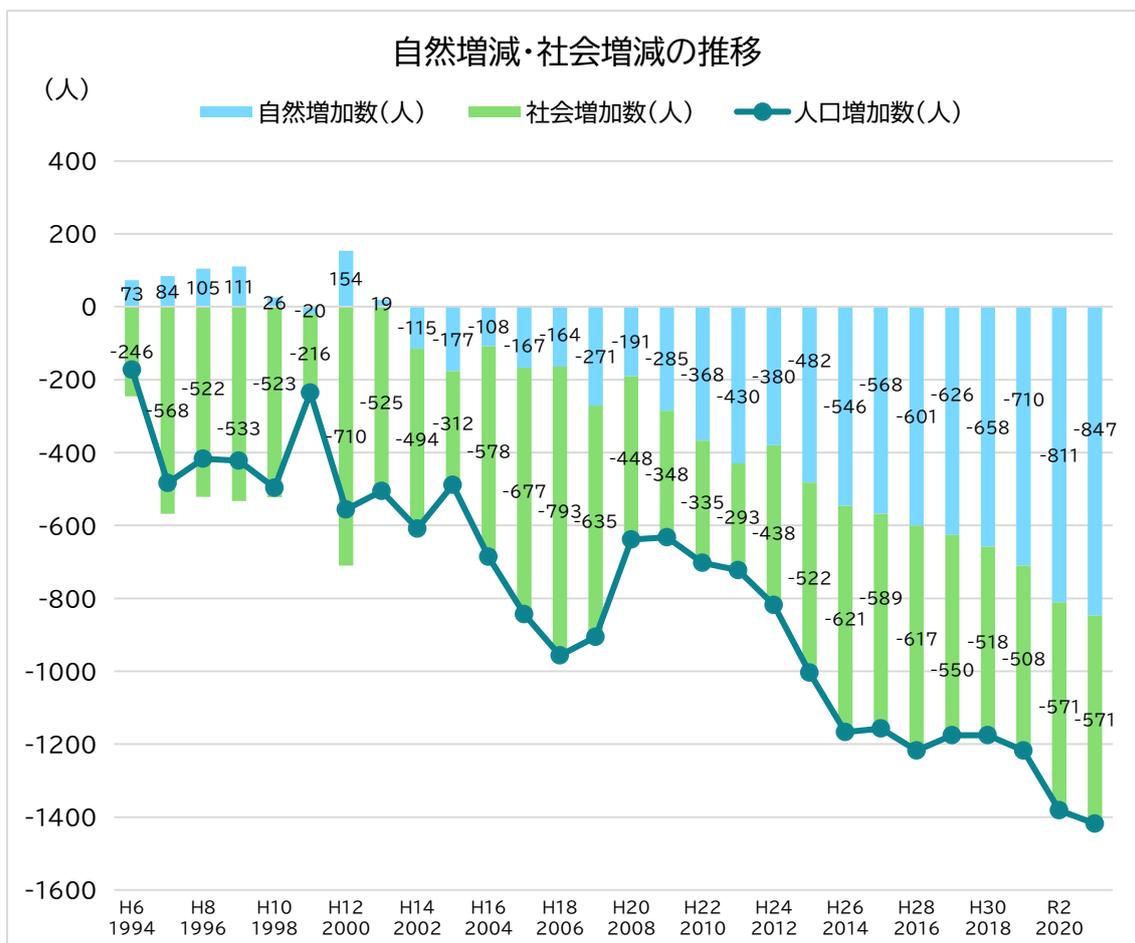
2. 市が取り組む課題

(1) 将来を見据えた取組みの推進

●自然増減・社会増減の推移

自然減、社会減が一貫して継続し、大幅な人口減少が続いている

本市における1994年(H6)から2021年(R3)までの出生・死亡による自然増減数、転出・転入による社会増減数と、それらを合わせた人口増加数をみると、自然増減と社会増減はともに年々減少しており、死亡数が出生数を、転出数が転入数を上回る状態が一貫して継続しています。また、減少の程度も年々大きくなっており、今後も人口は減少し続けていくと推察されます。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、地域経済分析 RESAS 参照
 ※なお、2012年(H24)までは年度データ、2013年(H25)以降は年次データ。2011年(H23)までは日本人のみ、2012年(H24)以降は外国人を含む。

●国による将来人口推計における増減率の比較

人口減少率が高く、国や県の平均を上回るペースで人口減少が進む

人口減少の加速は日本全体の傾向ですが、その減少度合いは地域によって異なります。本市の2020年(R2)から2050年(R32)にかけての人口増減率はマイナス32.9%と推察され、全国や佐賀県と比較して非常に高い減少率となっています。2020年(R2)には10万人を超えていた人口が2050年(R32)には8万人を下回る見込みで、今後30年間の急速な人口減少を見据えた取組みが必要になります。

全国の人口減少はその進み方によって、総人口の減少と老年人口の増加がみられる「第1段階」、老年人口が維持・微減となる「第2段階」、老年人口の減少が始まる「第3段階」の3段階に分けることができます。本市は、2020年(R2)以降「第2段階」となっており、2040年(R22)以降は「第3段階」に入る見込みとなっています。

	2020年(R2) (A)	2050年(R32) (B)	増減数 C(B-A)	増減率 (C/A)
全国	126,146 千人	104,686 千人	▲21,460 千人	▲17.0%
佐賀県	811,442 人	620,873 人	▲190,569 人	▲23.4%
唐津市	117,373 人	78,760 人	▲38,613 人	▲32.9%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■少子高齢化・人口減少を見据えた取組みを推進

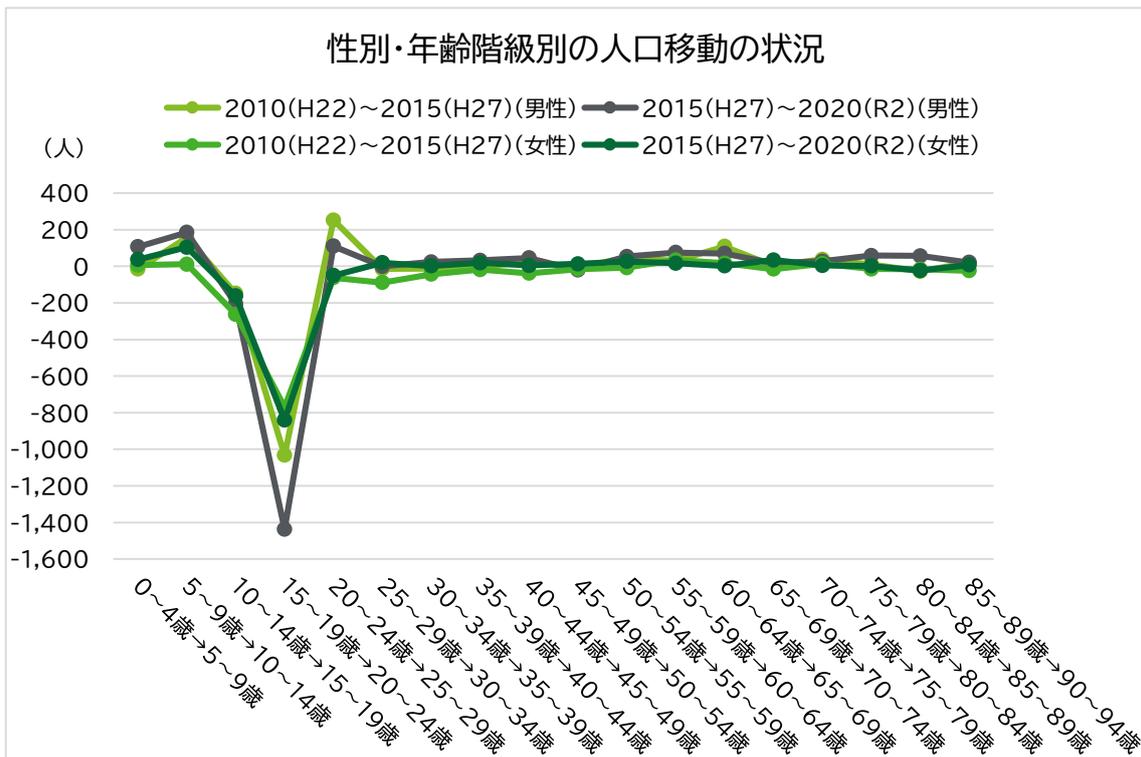
少子高齢化が進む日本において、本市においても将来の大幅な人口減少は避けられない状況であるといえます。こうした中で、人口減少による影響を軽減し、減少の速度を緩めていくような取組みを推進していく必要があります。地域や県、国等と連携し、様々な角度から効果的な取組みを実施していくことが求められています。

(2)若年層の人口流出の抑制と人口流入の促進

●年齢階級別の人口移動の状況

若者世代の転出超過が顕著であり、若者世代の人口流出が深刻化している。

生産年齢人口のうち、最も転出数が多いのは男女ともに15～19歳→20～24歳の期間で、大幅な転出超過となっています。男性においては、転出超過数が多い一方、20～24歳→25～29歳の期間では転入超過となっていますが、転入超過数で20代前半までの世代の転出超過分を補完することはできておらず、若者世代の減少が顕著になっています。女性は、転出超過数は男性より少ないものの、それ以上の世代の転入超過数はわずかであり、人口流出が深刻であることがわかります。

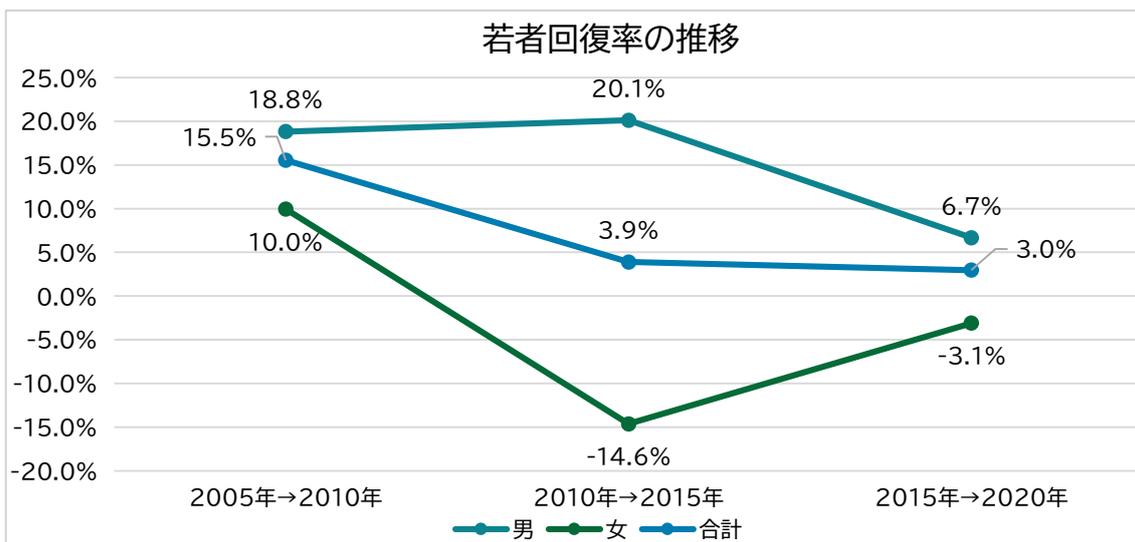


出典：総務省「国勢調査(令和2年・平成27年)」、厚生労働省「市町村別生命表(令和2年・平成27年)」

●若者回復率の推移

市を離れ、戻ってこない若者世代が増えている

若者回復率とは、兵庫県豊岡市が独自に定義した指標で、10代の転出超過数に対する20代の転入超過数の比率を表しています。プラスが転入超過、マイナスが転出超過を指し、数値が低くなるほど転出した若者に対する転入した若者の数が少なく、若者回復率は低くなります。本市は、2005年(H17)→2010年(H22)から2010年(H22)→2015年(H27)にかけて若者回復率が急激に減少し、特に女性ではマイナス15%近くなるなど、本市から転出した若者世代がほぼ戻ってきていない状況であることがわかります。2015年(H27)→2020年(R2)では、男性でも6.7%で過去最も低い値となり、近年課題がより深刻化していることが読み取れます。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「市区町村別生命表」「完全生命表」

■若者世代が住み続けられる、戻ってきたいと思えるまちづくりの推進

若者の転出には進学・就職が大きく影響しており、希望する進学先が市外であること、市内に就職したい企業が無いこと、賃金などの待遇が良くないこと、などが理由としてあげられています。また、一度本市を離れた若者が戻ってこないことも大きな課題であり、生活の不便さや子育て環境に対する不安などが若者のUターンを妨げていると考えられます。若者世代が住み続けられるまち、戻ってきたいと思えるまちを目指すためには、賃金水準の向上や企業誘致などに加え、住環境の整備や子育て支援体制の強化など、全ての市民にとって住みやすいまちづくりを推進していく必要があります。

(3)唐津の魅力を活かした移住・定住の促進

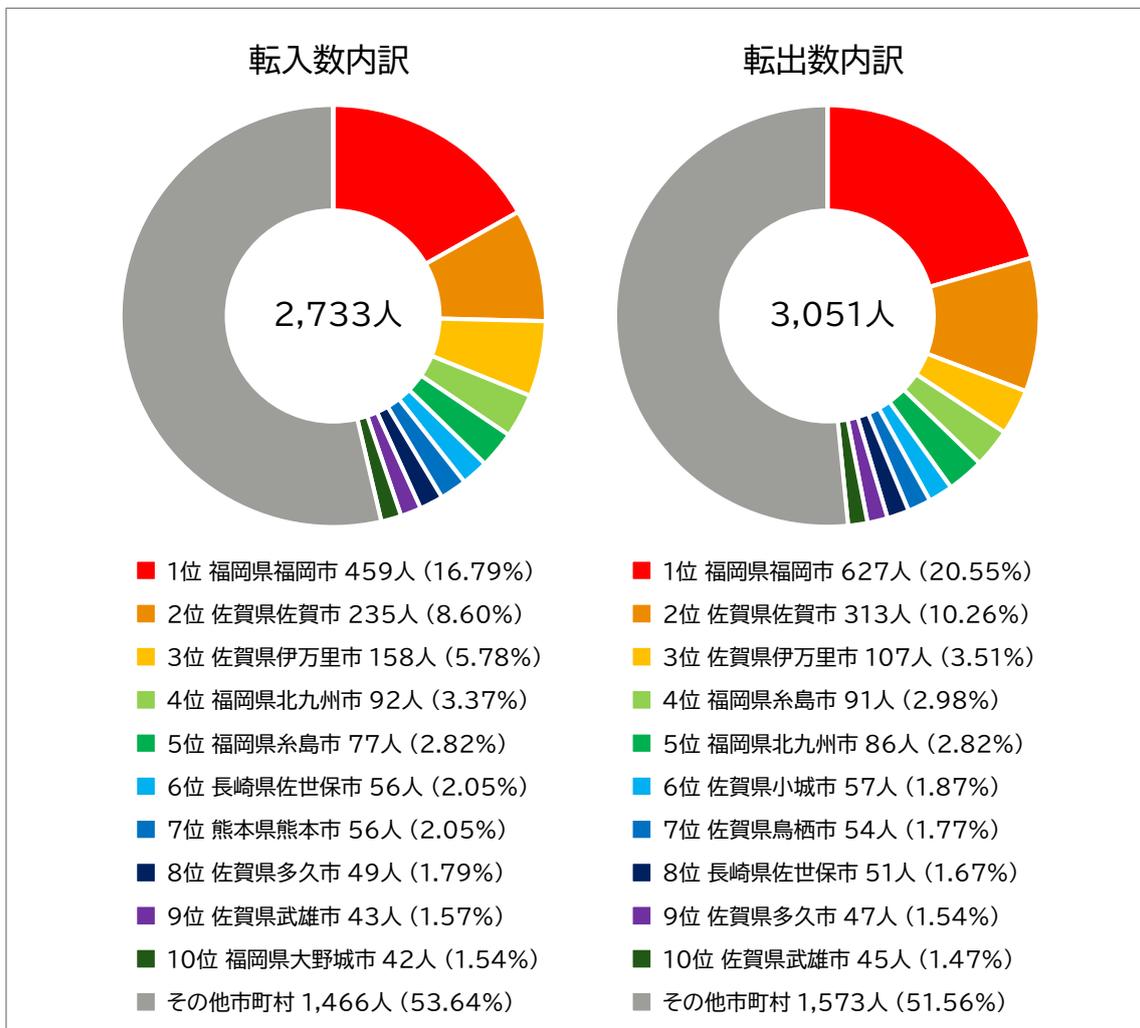
●地域間の人口移動の状況

福岡県(福岡市・北九州市など)や佐賀市への転出超過が大きい

下図では、転入数・転出数の多い地域を示しています。

転入数・転出数のいずれにおいても、福岡県福岡市が1位、佐賀県佐賀市が2位、佐賀県伊万里市が3位となっており、福岡市と佐賀市は、本市からの転出数が転入数を上回る転出超過の状況にあります。

本市の転入・転出数の上位地域 2022年(R4)



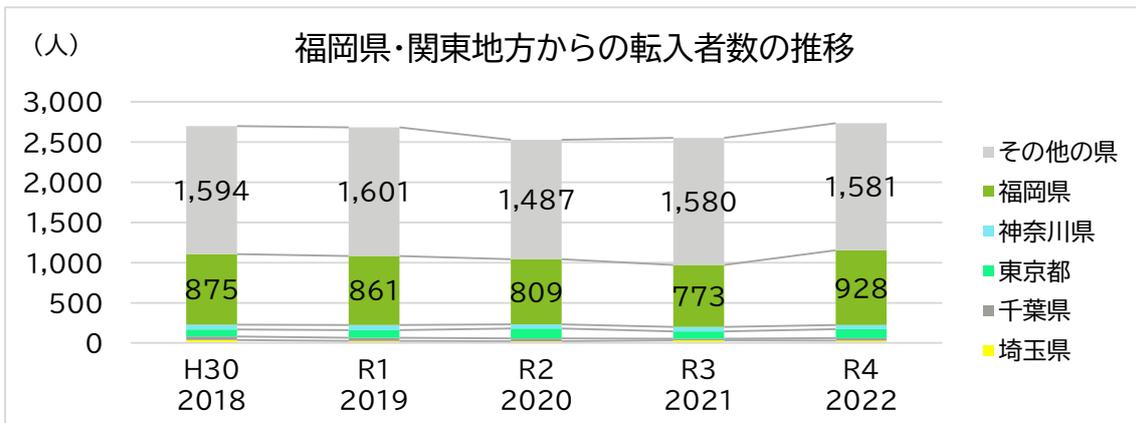
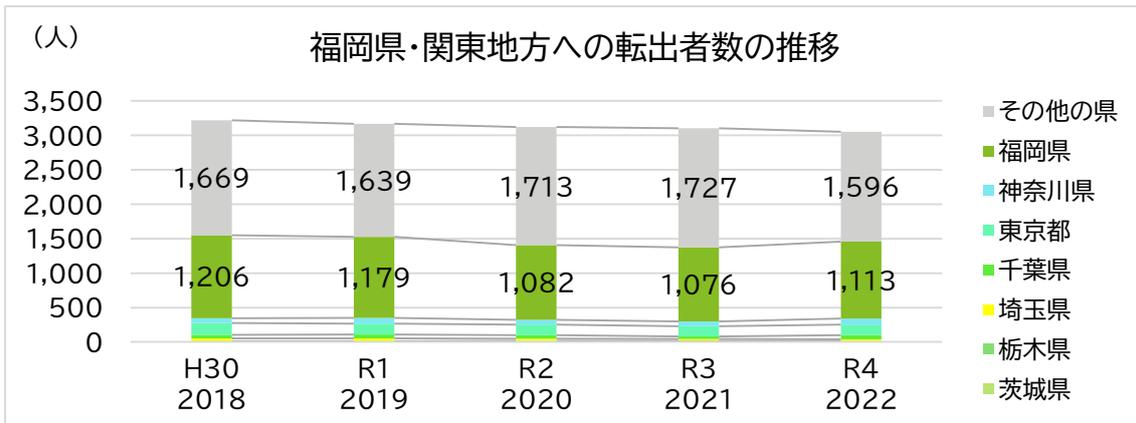
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」、地域経済分析 RESAS 参照

なお、上記の数値は住民基本台帳人口移動報告による数値のため、国勢調査の数値とは異なる。

●福岡県・関東地方からの転出・転入の推移

福岡県・関東地方からの転出・転入数は増加傾向にある

本市の人口移動状況を地域別で比較すると、転出者数で約50%、転入者数で約40%を福岡県・関東地方が占めています。転出者数は、全体的に微減傾向にありますが、福岡県・関東地方への転出者数は横ばいか微増で推移しており、全体の転出者のうち福岡県や関東地方を選ぶ人の割合が増えてきています。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■移住・定住の促進

本市から比較的容易に移動がしやすい福岡県の転入者数・転出者数はともに他県よりも多くなっていますが、転入者数よりも転出者数が上回る状況が続いています。人口の移動が比較的活発である福岡県・関東地方の人々に本市の魅力を伝え本市への移住の促進と、現在本市にお住まいの方々にも、長く住み続けたいと思っただけの定住に繋がるような環境整備、支援の強化の実施が必要です。

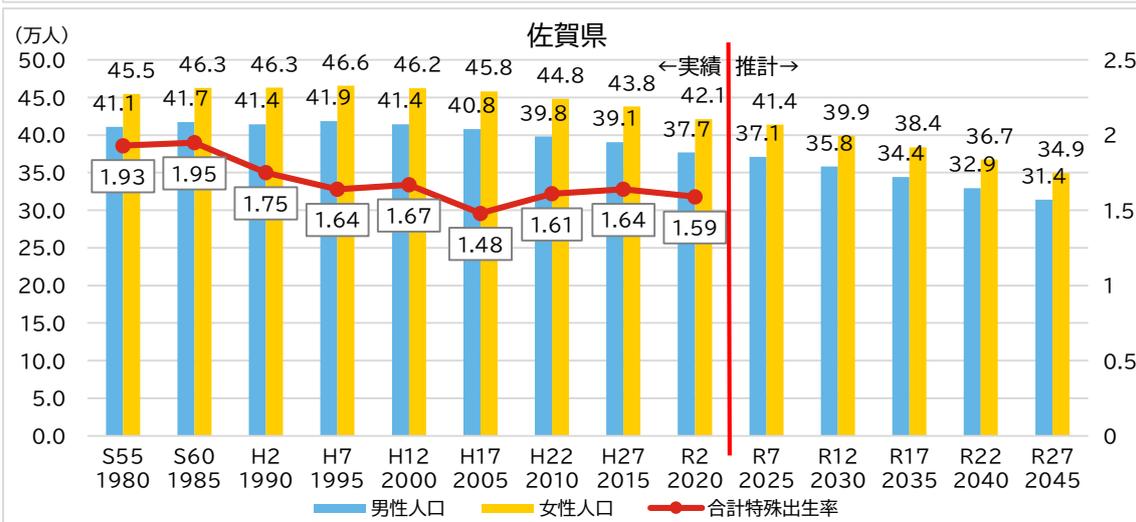
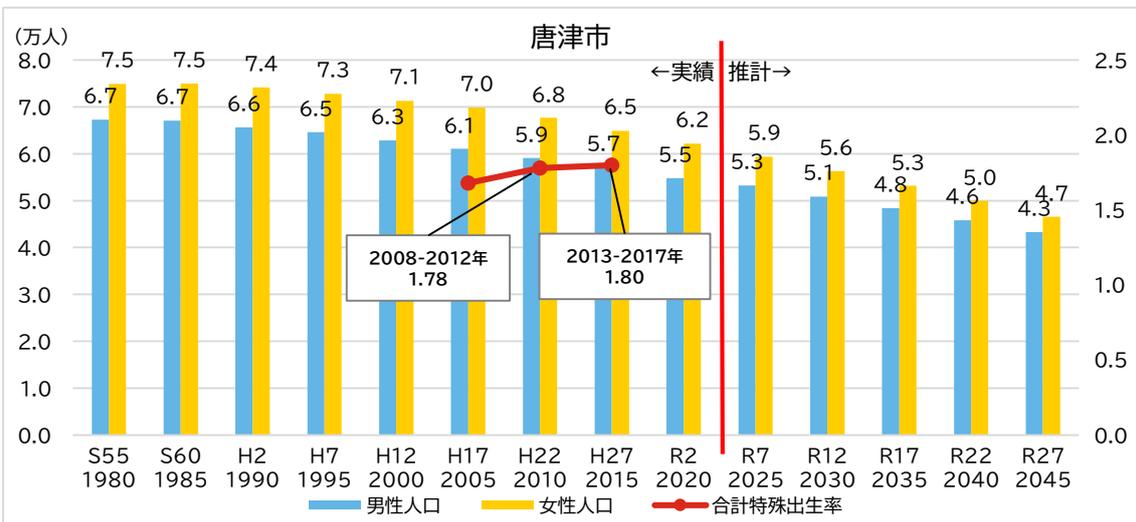
(4)子育て世代のための環境づくり

●合計特殊出生率と人口推移の県比較

人口は男女ともに減少するが、合計特殊出生率は全国・佐賀県平均よりも高い

次のグラフは、本市と佐賀県の合計特殊出生率と人口の推移を示したものです。合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、本市は2013年(H25)～2017年(H29)に1.8と、上昇傾向にあります。

本市の合計特殊出生率は佐賀県よりも高い水準にあるものの、長期的に人口を維持するために必要な水準(人口置換水準)である2.07を下回るため、人口減少は避けられない状況にあります。

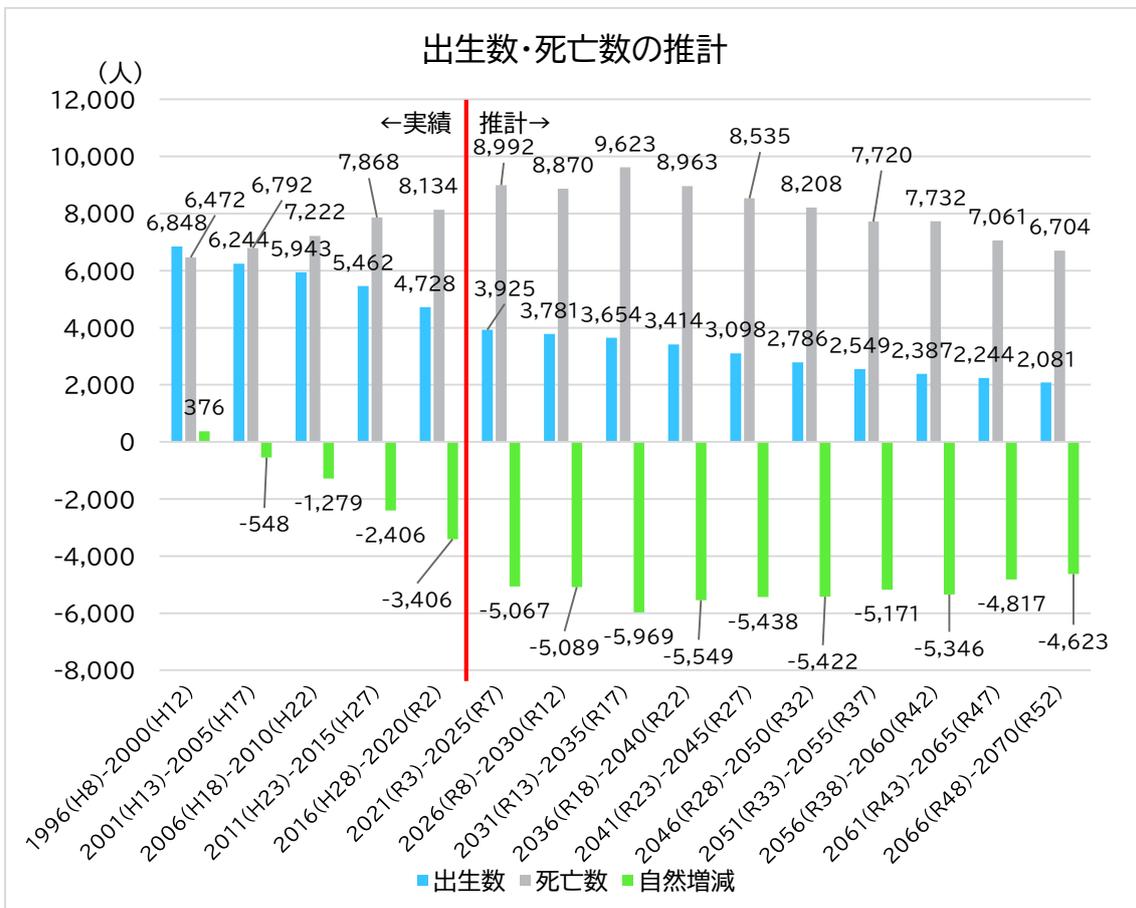


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

●出生数、死亡数の推移

死亡数が出生数を上回る自然減が続いていく見込み

本市の出生数について、2016年(H28)～2020年(R2)の出生数は4,728人ですが、2061年(R43)～2065年(R47)には半数以下の2,244人へと減少する見込みです。死亡数については、2035年(R17)をピークに減少するものの2000年(H12)以降は出生数を常に上回っており、自然増減数も減少(出生数に対して死亡数が超過)が続いていく推計となっています。



※2020年(R2)は国勢調査、2025年(R7)以降は2020年(R2)までの国勢調査人口に基づく市による推計。

■多くの人が本市で子育てすることを選択していただけるようなまちづくり

上記のような少子化への対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援の充実と、学校・家庭・地域の連携と協働でこどもたちを一体となって育てていく取組みの推進によって、より多くの人が本市で子育てすることを選択していただけるようなまちづくりを進めていきます。

IV.市民意見

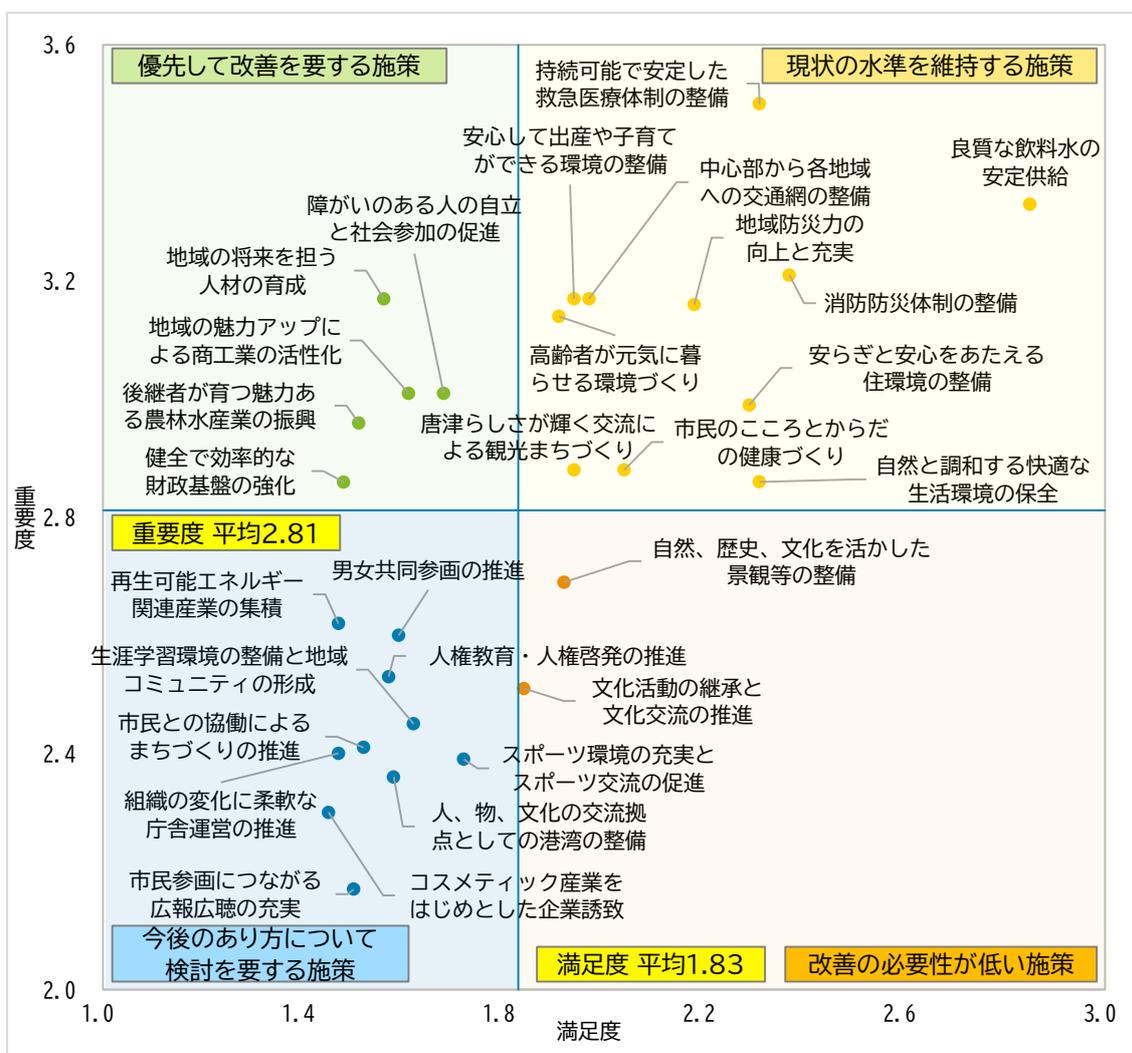
本計画の策定にあたり、市民の皆さまから意見をいただく機会として、アンケートやワークショップ等を以下の通り実施しました。本市の課題や市への要望など、幅広いご意見をいただきました。

	調査期間	調査方法	対象者	備考
市民 アンケート	2023年(R5) 10月2日(月)～ 10月22日(日)	調査票冊子を郵送し、回答用紙またはWeb アンケートにて回収	市内住民3000人 (年齢層別及び地区別の人口割合によって算出した割当人数を無作為抽出)	【有効回収率】 ・紙アンケート： 1,000通(82.4%) ・Web アンケート： 213通(17.6%) ・計：1,213通 (有効回収率：40.4%)
地域別 ワークショ ップ	2023年(R5) 11月1日(水) 11月22日(水) 19時～21時 (2回に分けて開催)	5地域に分かれ、各回のテーマについてグループワークを実施。中央地域をメイン会場とし、各地域の会場とオンラインで連携	2回のワークショップにいずれも参加できる市内在住者(または在勤者)で、18歳以上の人	【コーディネーター】 ・佐賀大学 理工学部 後藤隆太郎教授 ・唐津市都市計画マスター プラン等策定委員会委員
企業向け セミナー	2023年(R5) 11月16日(木) 15時～16時45分	セミナー内での意見聴取、アンケートの実施	唐津市内事業者	【テーマ】 デジタル技術で変わる企業の未来 【講師】 株式会社インソース 福岡孝太郎氏
関係団体 アンケート	2024年(R6) 1月11日(木)～ 1月25日(木)	郵送と電子メールの併用により実施	地域別ワークショップ出席者が所属する団体のうち、NPO やまちづくり団体(12団体)	【回答数】 5件
高校生 アンケート	2023年(R5) 12月18日(月)～ 2024年(R6) 1月8日(月)	Web アンケートの実施	唐津市・玄海町内の公立・私立高校の生徒(各高等学校を介して調査協力を依頼)	【有効回収数】 505人 (高校生年代が属する市内の15～19歳人口5,906人※の約9%に相当) ※総務省「国勢調査(令和2年)」の値に基づく

(1) 市民アンケート

- 市民アンケートでは、本市での生活や、市の取組みに関することなどについて、ご回答をいただきました。
- 本市の取組みに対する満足度・重要度調査では、その結果をもとに、施策を「優先して改善を要する施策(重要度が高いが満足度が低い)」、「現状の水準を維持する施策(重要度と満足度が高い)」、「今後のあり方について検討を要する施策(重要度と満足度が低い)」、「改善の必要性が低い施策(重要度が低く、満足度が高い)」の4つに分類しています。
- 「優先して改善を要する施策」の中でも「地域の将来を担う人材の育成」は、重要度がより高い結果となりました。

▼唐津市の取組みに対する満足度・重要度について



(2) 地域別ワークショップ

- 地域別ワークショップでは、本市を中央地域(唐津、浜玉、北波多)、東部地域(七山)、西部地域(肥前)、南部地域(厳木、相知)、北部地域(鎮西、呼子)の5つの地域に分け、それぞれの地域会場にてグループワークを2回に分けて実施しました。
- 第1回の魅力・課題検討では、各地域で住環境や教育、観光などについて様々な意見があげられ、豊かな自然環境や福祉施設の充実が魅力であるといった声が多く聞かれました。一方、課題としては、空き家が多い、公共交通が不便、商業施設や働く場所が少ない、といった意見が地域共通で見受けられました。

第1回ワークショップ

▼地域の魅力・課題が検討された地図



▼オンライン中継による意見共有の様子



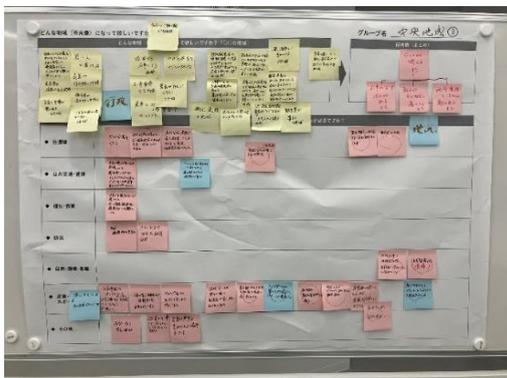
▼地域の魅力・地域が抱える課題の検討で出た主な意見

	魅力	課題
中央	買い物に困らない、交通アクセスが良い、再エネ事業が活発、商店街がある、コスメ産業が有名、マリンスポーツが盛ん	地域内コミュニケーションが少ない、学校の学力差が大きい、若者が少なく施設運営員の世代交代が課題
東部	飲食店が増えている、夏野菜や山菜の特産物がある、外国人が増えている、スポーツが盛ん	買い物できる場所が少ない、道が狭い、障害児用施設や塾・習い事施設が遠い、宿泊施設が少ない
西部	海・山の自然が豊か、棚田がある、海産物・畜産が盛ん、有名な温泉がある	ネット環境が悪い、街灯が少ない、飲食店が少ない、道が狭い、棚田管理の後継者不足、宿泊施設が少ない
南部	土地・家賃が安い、佐賀と唐津の中間で人が行き交う、道が混雑しにくい、高校がある、キャンプ場・ゴルフ場がある、道の駅がある	買い物できる場所が少ない、部活が少ない、児童数が少ない、自然景観が整備されていない
北部	土地・家賃が安い、江戸時代からの古い町並みがある、港と有名な海産物がある	買い物できる場所が少ない、離島の防災に課題がある、観光地(呼子朝市)の出店者減少・高齢化、若者の行事不参加
共通	静かで住みやすい、災害が少ない、福祉施設が充実している、自然が豊か、美しい景観がある、観光資源が豊富	空き家が多い、公共交通が少ない、こどもの遊び場が少ない、土砂災害・水害への不安、海が汚い、耕作放棄地の増加、働く場所が少ない、観光資源のPRが弱い、観光地の活気がない

第2回ワークショップ

- 第2回の将来像・取組み検討では、こども・若者世代が暮らしやすいまちづくりや、自然や観光資源を活かした活気のあるまちづくりを目指したいという声が多く聞かれました。そのための取組みとして、教育や子育てに関する案が多くあげられたほか、空き家の有効活用や観光地の情報発信強化など、今ある資源をさらに発展させていけるような案も地域共通で見受けられました。

▼将来像・取組みが検討されたワークシート



▼コーディネーター後藤先生による総評



▼地域の将来像・必要な取組みの検討で出た主な意見

	将来像	必要な取組み
中央	<ul style="list-style-type: none"> ■ チャレンジしやすく明るく活気がある地域 ■ ウチからもソトからも愛される地域 ■ 誰もが安心安全に暮らせるまち ■ 世代間コミュニケーションが円滑であらゆる世代に優しいまち 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家を活用した施設を作る ■ 観光地の PR、情報発信の強化 ■ こどもが遊べる施設・子育て支援センターを設置する ■ 文化・農業の後継人材育成・マッチング
東部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業・観光の活性化で移住・U ターンへの興味を創出し、地元主体で動きつつも行政の力強い協力を得られるような素敵な地域 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光施設・宿泊施設・イベントを増やす ■ 移住体験ができる環境を整備する ■ 住民主体の空き家バンク・農地バンクを作る
西部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊かな自然の中で子供からお年寄りまでゆとり暮らしできる場所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デマンドバス・タクシーなど公共交通の強化 ■ 自然を生かした観光施設を増やす
南部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育で地域社会を取り戻す ■ 自然環境の整った若い人も集まる交流の地域 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こどもが地域の魅力やキャリアについて学べる教育機会を作る ■ 子育て世代が集まれるカフェ等を作る
北部	<ul style="list-style-type: none"> ■ こどもから高齢者まであらゆる世代の住民の活力を活かした地域づくり ■ 若者世代が暮らしやすい街づくりに注力し、地域住民全体の生活の質を高めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光地の PR、情報発信の強化 ■ 体験型観光、新たな地域行事の実施 ■ 中高生の通学定期券やリモートワークへの補助金

(3) 企業向けセミナー

- 企業向けセミナーは、市内の事業者を対象に、営業活動のデジタル化をメインテーマにして実施し、参加した事業者の皆さまからデジタル化に関する市への要望や、市と連携して行うまちづくりなどについて意見をいただきました。
- アンケートに回答いただいた事業者からは、社員の IT スキルの不足やモチベーションの低さなどがデジタル技術導入の妨げになっているとの声が聞かれました。
- また、市によるデジタル化推進につながる意識改革の機会や IT スキル研修の提供に加え、市と企業の連携のデジタル化推進についての意見が見受けられました。
- 市と企業で協力して実施できる取組みについても、IT 教育環境の提供や経済活性化に生かせるシステム導入など様々な意見があがりました。

▼セミナー参加者のアンケート結果

質問	回答
企業活動においてデジタル技術の導入を目指す上での課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ IT スキルや知識の差が大きい ■ 導入経費への補助金制度に関する情報が周知されていない ■ 適切な情報管理が必要になる ■ 社員のデジタル化に対するモチベーションが低い
デジタル技術導入における課題を踏まえ、市に力を入れてほしいこと	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル化の利点や IT スキルを学べる機会を提供してほしい ■ 高齢者へのサポートを強化してほしい ■ 企業とのやりとりや打ち合わせ等をデジタル化してほしい
企業として市と協働で取り組めること、地域社会に還元できること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世代を問わず IT 知識を楽しく学べる機会の提供 ■ 地域の中小企業・小規模事業者のサポート ■ 飲食業や観光業の経済活性化のためのシステム開発 ■ 雇用のための企業誘致
将来の唐津市における産業の発展にとって重要なキーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークに理解のあるまち ■ 若者が残りたくなる、人が集まるまち ■ 魅力を YouTube で発信する ■ 観光・食事・文教・温泉などの強み

(4) 関係団体アンケート

- 関係団体アンケートでは、NPO やまちづくり団体などから、本計画において重要だと考える施策と、前計画である第2次総合計画で課題が多いと感じた施策についてご意見をいただきました。
- 課題に感じた点として特に多くあがったのは、子育て環境、農林水産業、市民協働のまちづくり、財政基盤に関するもので、具体的にはこどもが安心して遊べる公園が少ない、地元産農林水産物の商流を活発にする取組みを実施してほしい、市職員が地域づくり団体へ積極参加できるしくみを構築する必要がある、などといった意見があげられました。

▼第3次総合計画で注目したい基本目標

第3次総合計画基本目標	意見
そだてる	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世代の流入を目指し、施策として「子育てしやすい唐津」を打ち出すべき ■ 地域の子育て世代の居場所づくりが大切
まち	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての住民に必要な住環境を同時に整備することが重要 ■ 中心部から離れた地域の交通手段問題は重大であり、中心部以外の地域でも中心部と同じくらい快適に過ごせるような対策が必要

▼第2次総合計画で課題が多いと感じる点・市への要望

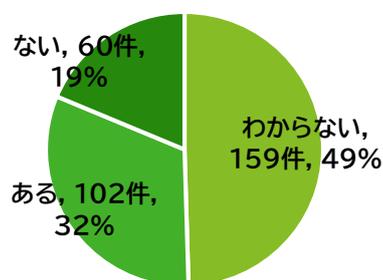
第2次総合計画基本目標	課題・市への要望
① 快適な生活と安全・安心のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時に備え、空き家の避難場所としての活用や、飲料水を確保できる体制づくりが必要 ■ 冠水しやすい道路の冠水対策を行ってほしい ■ 「チョイソコからつ」のような予約型乗り合いタクシーなど、効率的な交通ネットワークの運用が必要 ■ 公共交通の休日運行をもう少し整備してほしい
② 全ての産業が調和して活き活き働けるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農村部の後継者不足 ■ 地元産の農林水産物の商流を活発化する取組みを実施してほしい ■ 中心部だけでなく山間部の活性化を推進してほしい
③ 生涯を通じてこちよく暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ こどもが安心して遊べる公園が少ない ■ 高齢者が自由に参加できる場が少ない ■ 病院・消防双方の良好な関係維持に重点をおいた評価制度を取り入れてはどうか ■ 異なる立場や世代の人たちが自由に集まれる場を作ってほしい
④ 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若い人の地域への関心が薄く、地域コミュニティの形成が難しい ■ 人材育成に対して補助金を助成してほしい ■ コミュニティナースを導入してはどうか
⑤ 歴史と文化が輝く観光のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 素晴らしい自然景観が観光や産業のスポットとして活用されていない ■ 港湾・海沿いを活用できるよう規制を緩和してほしい(マリンスポーツや飲食店等で活用すべき)
⑥ 市民の力を最大限に引き出すまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市職員が地域団体へ積極的に関与できる仕組みが必要 ■ 施設の民間団体活用機会の提供を推進してほしい ■ 財政の無駄を排除してほしい ■ 企業誘致などで若者世代の雇用を作ってほしい

(5) 高校生アンケート

- 高校生アンケートでは、唐津市・玄海町内公立・私立高校の生徒に卒業後の進路や本市に対する思いについて回答いただきました。
- 今回のアンケートに回答いただいた高校生の約7割が唐津市に愛着や誇りを感じている一方、卒業後の進学・就職に伴い転出する人は多く、またUターン率も低い状況が見受けられます。若者世代が唐津市に住み続けられる、または戻ってきたいと思える環境を整備することが喫緊の課題となっています。

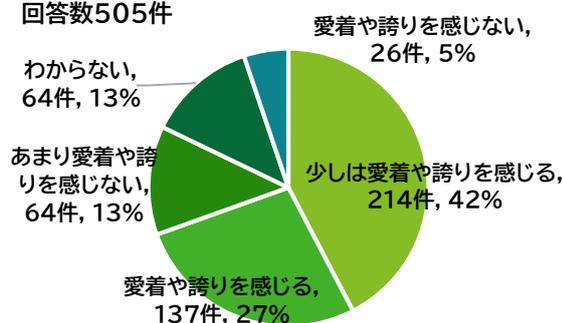
▼将来的な唐津市へのUターン意向の有無

回答数321件



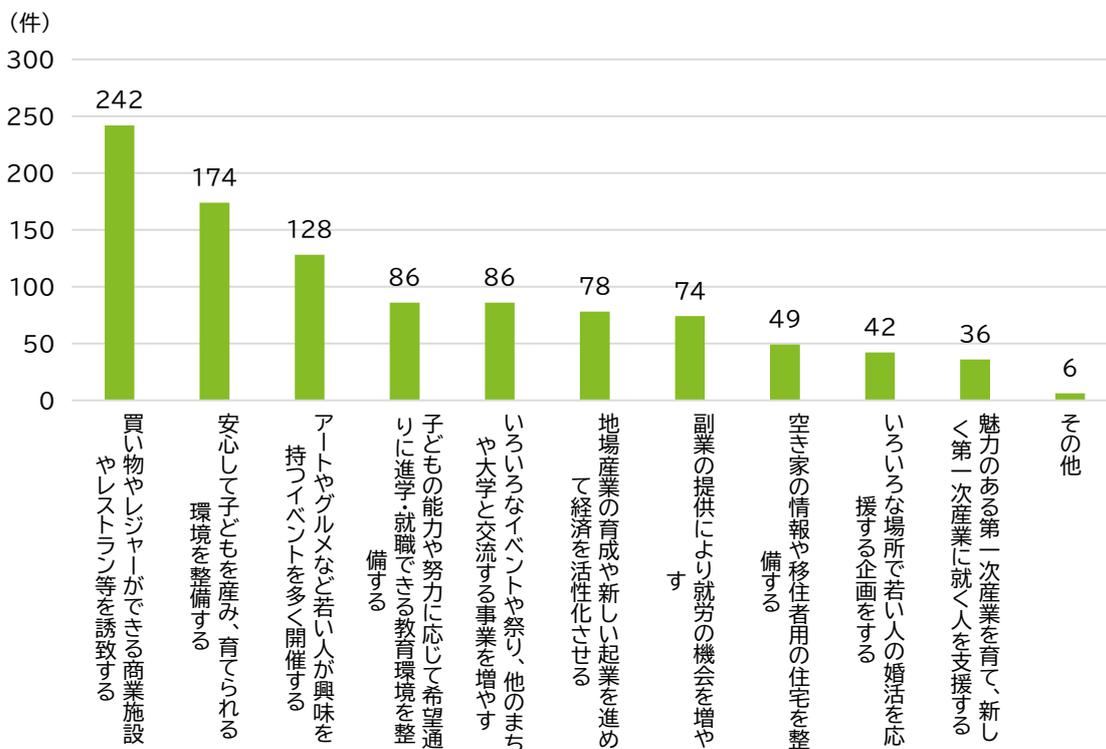
▼唐津市に対する愛着や誇り

回答数505件



※卒業後の居住地で唐津市外を選択した方対象

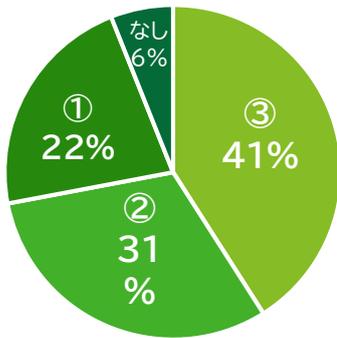
▼若い世代に対する移住推進のために優先すべき施策 ※1人2つまで選択可(回答数:1001件)



(6) インターネット市民投票

- めざすまちの姿の設定にあたりインターネット市民投票を実施しました。
- 3つの名称案のうち、③「魅力ある自然と文化が、住みたい・訪れたいにつながり えられるまち からつ」の得票率が最も高く、全体の41%の票を獲得する結果となりました。
- 主な意見としては、「自然が豊かでかつ文化的なところは全国に誇れる魅力だ」といった声や、「自然・歴史・文化に惹かれて唐津を訪れる人が多いため、めざす姿にふさわしい」、「住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、若者世代を含めた市内外の人に魅力を感じてもらえるまちになってほしい」といった声が寄せられました。

▼めざすまちの姿に最もふさわしいと思うもの(回答数533件)



候補となった名称案

①活気にみちた、たくさんの魅力があふれるまち からつ

②ひと・自然・産業が響きあう、安心して誇れるまち からつ

③魅力ある自然と文化が、住みたい・訪れたいにつながり えられるまち からつ

▼市民投票の実施概要

	調査期間	調査方法	対象者	備考
市民投票	2023年(R5)12月25日(月)～ 2024年(R6)1月8日(月・祝)	Web アンケートの実施	唐津市民 (唐津市公式ホームページ・SNS等を介して調査協力を依頼)	【有効回収率】 533 回答 (市内全体の人口 115,475 人※の約0.4%に相当) ※唐津市公式ホームページ掲載の令和6年1月4日現在の人口。住民基本台帳上の外国人を含む。

V.市を取り巻く環境や課題

1.社会の情勢

社会の情勢や国の動向として、以下の項目を考慮して本計画の策定を行いました。

(1) 激甚化する災害への備え

- 近年、自然災害のリスクが急激に高まっています。2023年(R5)に発生した九州北部豪雨災害では、佐賀県内の各所で住宅倒壊や浸水などの被害が発生しました。急速に進む気候変動に伴い、災害の程度はさらに大きくなることが予想されます。
- 2024年(R6)の元日には能登半島地震が発生し、石川県で観測史上初めてとなる最大震度7を観測しました。地震大国といわれる日本では、どの地方においても、予測を上回るほどの大地震に見舞われるリスクが高いといえます。
- 各地域で起こりうる災害のリスクを正確に把握することだけでなく、行政、民間、地域コミュニティで連携を図る取組みや、多様な被災者ニーズを踏まえた対策、また最新の技術等を用いた効率的な災害対応が求められています。

(2) 多様性のある社会の実現

- 人々のライフスタイルは多様化し、働き方や暮らし方などに関する価値観はここ数年で大きく変化しています。人によって大きく異なる様々な状況・ニーズに柔軟に対応できる社会のあり方が問われています。
- 性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、全ての人が生きがいを感じられる社会を実現するため、支援の強化や社会的に不利な状況にある人々の活躍推進、孤独・孤立対策など、様々な取組みが進められています。

(3) 地域経済における経済循環の重視

- 地域経済の全体的な縮小が懸念される現在、地域の生産力と消費行動を連動させて地域内で資金が循環する、持続的な経済循環構造が重要視されています。
- 働き方改革や最新技術の導入を通して地域の生産力・労働力を向上させ、生産額の適切な分配を経て最終的な地域住民の支出へとつなげていくための対策が求められています。

(4) スポーツ・文化芸術によるまちづくり

- オンラインが普及し、家で1人でも楽しめる環境は充実してきていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人に会えない期間が続いたこともあり、外出規制が緩和された現在では音楽やスポーツなど、リアルだからこそ感じられる価値があるものに対する注目が改めて高まっています。
- スポーツ・文化芸術の振興によって、人との交流や体を動かすことを通じた地域住民の健康寿命向上だけでなく、地域のつながり強化による経済や社会の活性化が期待されます。
- 地域の伝統的文化や歴史、芸術などを活かした地域産業の発展、また音楽やスポーツの振興による訪問客の増加は、地域観光を盛り上げ、地域経済や過疎化・少子高齢化の課題解決につながっていきます。

(5) こどもや若者、子育て当事者の視点の重視

- 社会の多様化に伴い、こどもや若者、子育てをする親世代が抱える課題も多様化しています。当事者の目線に立ち、個々の状況に応じたきめ細かな支援と、誰も取り残さない柔軟な対応が求められています。
- これまで様々な少子化対策が進められてきましたが、実際には将来に不安を抱き、結婚や出産などの理想を諦めてしまう若者が増えているのが現状です。こどもや若者にとっての利益を第一に考え、個人の希望を実現できる社会を築くことが重要です。
- 核家族化や少子化が進み、家庭の生活様式も多種多様になった現在、子育てをする親の育児不安は増大しています。親だけが子育ての負担を感じることなく、社会全体でこどもを育てていくという考え方のもと、様々な支援体制の充実が進められています。

(6) 新しい健康社会の実現

- 人生100年時代といわれる近年、高齢になっても健康に仕事や生活を楽しみたいという人は増え、健康意識の向上がみられつつあります。少子高齢化も進む中、病気やけがのときの治療だけでなく、日々の生活における健康づくりの重要性が高まっています。
- 精神的な病気を抱える人が増加しており、体だけでなく心の健康にも焦点を当てた支援や対策が進められています。
- 地域における医師不足や病院不足も深刻化し、最新技術を応用した医療や救急医療体制の見直しが必要になってきています。

(7) コンパクトなまちづくり

- 少子高齢化が進む地域において、地域の活力を維持するためのコンパクトで持続的なまちづくりの考え方が取り入れられています。
- 地域内の商業・医療・福祉など生活機能の確保だけでなく、その拠点を結ぶ公共交通機関を整備することで、利便性の向上や環境への負担軽減が期待され、好循環を実現することができます。

(8) 人々の幸福や健康に焦点を当てた社会の構築

- ウェルビーイングを最大目的として取り組まれる施策が多くみられるようになり、一人ひとりの幸福・健康が満たされ、尊重される社会の実現が目指されています。
- 人々の価値観も物の豊かさから心の豊かさへと変化し、ハード面ではなく人の生活を中心としたソフト面に重きを置く社会や経済の構築が重要なテーマになりつつあります。

(9) 脱炭素社会の実現

- 気候変動問題の解決に向けて、世界各国で温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みが広がっています。
- 日本においては、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、地域が主役となって脱炭素化を推進し、地域の課題解決や魅力・質の向上を目指す地域脱炭素の取り組みが全国的に展開されています。

(10) AI等の最新技術の活用

- AIやIoTなどの技術革新が急速に進み、それに伴う社会の変革が求められています。情報社会に続く新たな社会「Society5.0」が実現することによって、社会のあらゆる課題が解決されることが期待されます。
- 新しい技術を取り入れた様々なサービスが展開されており、企業や特定の団体だけでなく、国や県、市においても、DXの推進や最新技術の積極的な活用などを通し、地域づくりや地域の課題解決を効果的に進めていくことが求められています。

2.市の環境条件・抱える課題

(1) 地理

- 佐賀県の北西部に位置し、東部は福岡県糸島市と佐賀市、西部は玄海町、伊万里湾を隔てて長崎県松浦市、南部は多久市、武雄市、伊万里市に接し、北部は玄界灘に面した沿岸地域です。玄界灘には、7つの離島が位置しています。
- 総面積は487.60km²で、佐賀県の面積の約20%です。

(2) 自然

- 中部は、緑豊かな田園地帯となっており、標高284mの鏡山の眼下には松浦川が流れ、全長4.5km、幅約500mの「虹の松原」があり、日本三大松原の1つとして国の特別名勝に指定されています。
- 東部は、玉島川が流れ、その上流は背振・天山山系の森林地帯で檜原湿原や観音の滝など山村特有の自然景観を形成しています。
- 南部は、県立自然公園に指定された背振・天山山系の森林地帯が広がっており、巖木川や見帰りの滝などの自然が存在しています。
- 北西部は、上場台地という丘陵地帯を形成しています。玄界灘に面する変化に富んだリアス式海岸線一帯は、いろは島や波戸岬があり、玄海国定公園に指定されています。

(3) 気候

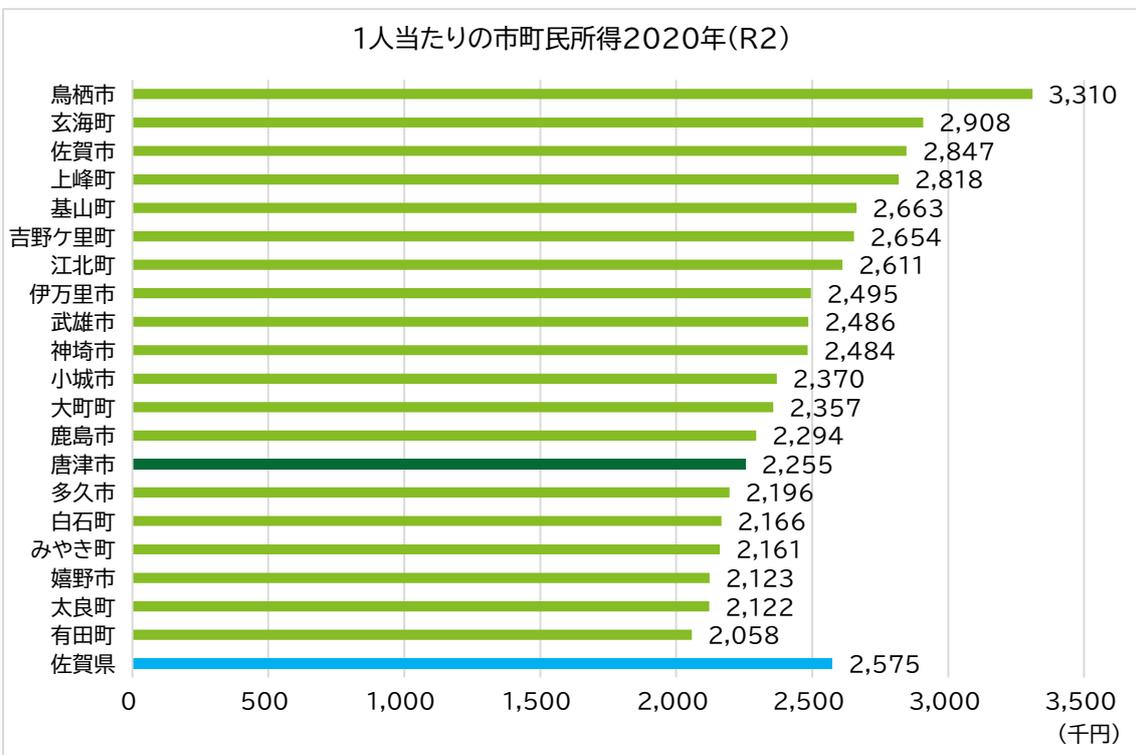
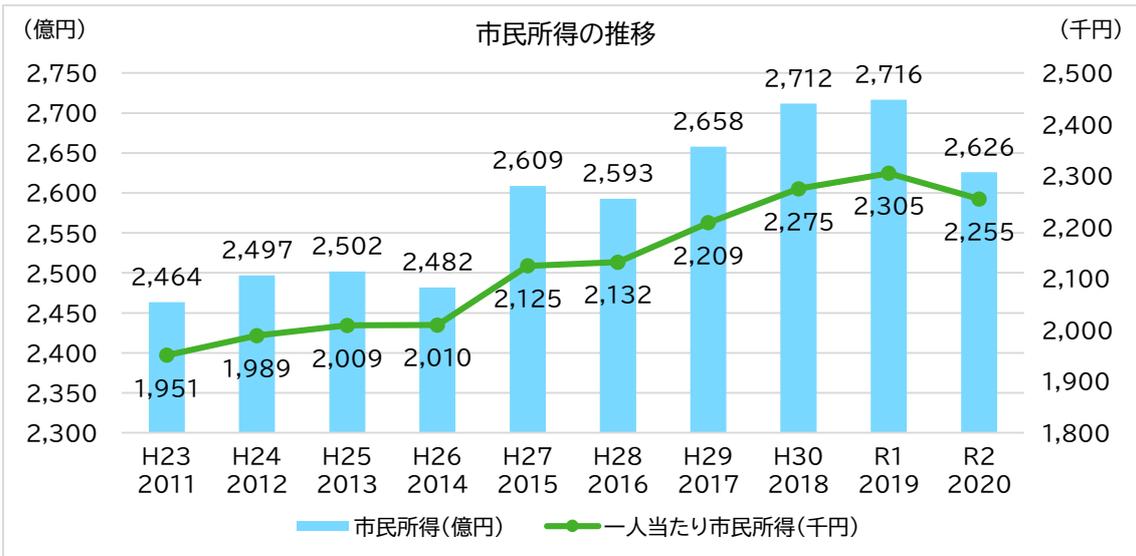
- 日本海型気候区に属し、年平均気温は16℃～17℃で、過去10年の最高気温の平均は35.7℃、最低気温の平均はマイナス2.3℃となっています。比較的温和な気候です。
- 降水量は、年間1,900mm程度で、冬期における降水量は少なく、6月から8月にかけて降水量が多くなります。

(4) 歴史と文化

- 古くから大陸との交流が盛んに行われ、「魏志倭人伝」には「末盧国」として記述された地域です。朝鮮半島や中国大陸から様々な文化が取り入れられ、全国に伝わったと考えられています。
- 史跡として、松浦党の岸岳城址、獅子城跡や豊臣秀吉の朝鮮出兵の前線基地となった特別史跡名護屋城跡並びに陣跡などがあり、江戸時代になって築城された唐津城の城下町も市中心部に残っています。
- 重要無形民俗文化財として、国指定の「唐津くんちの曳山行事」と「呼子大綱引き」をはじめ、県指定の「広瀬浮立」、市指定の「浜崎祇園祭」、「天川浮立」など、各地域に伝統的な祭りが守り引き継がれています。

(5) 経済・産業

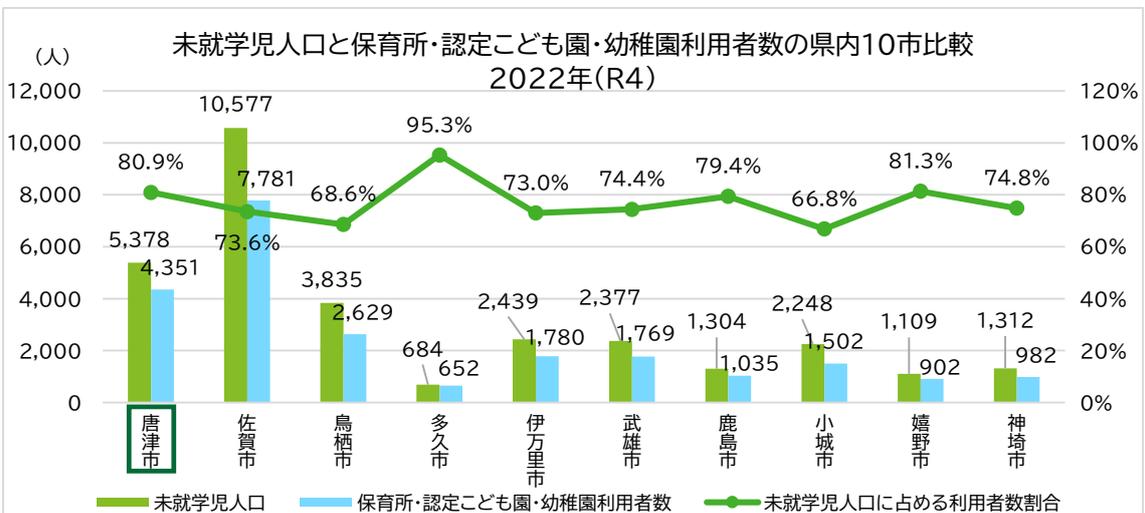
- 本市の市民所得は、年々増加傾向にありましたが、2019年(R1)から2020年(R2)にかけて減少しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられますが、本市の市民1人あたりの所得が佐賀県の平均より30万円ほど少ないことを踏まえると、市民所得を増やしていくことは本市の重要な課題であるといえます。



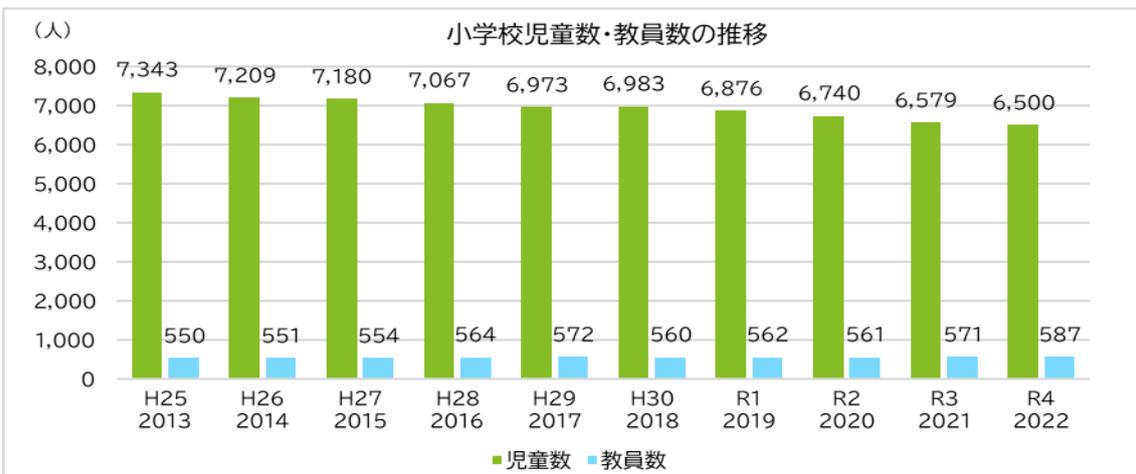
出典：佐賀県「令和2年度市町民経済計算」

(6) 子育て支援・教育

- 本市の保育環境は、県内10市の中で利用状況が高い水準にあります。2022年(R4)の未就学児人口に占める保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園の利用者数は80.9%で、県内市では3番目に高い割合となっています。
- 本市の小学校の状況をみると、児童数は年々減少し2022年(R4)は2013年(H25)より800人以上少なくなっています。一方、教員数は微増傾向にあり、2022年(R4)は2013年(H25)より37人多い587人でした。
- 本市の児童・生徒の数は減少しており、少子高齢化の影響を受けていることがわかります。



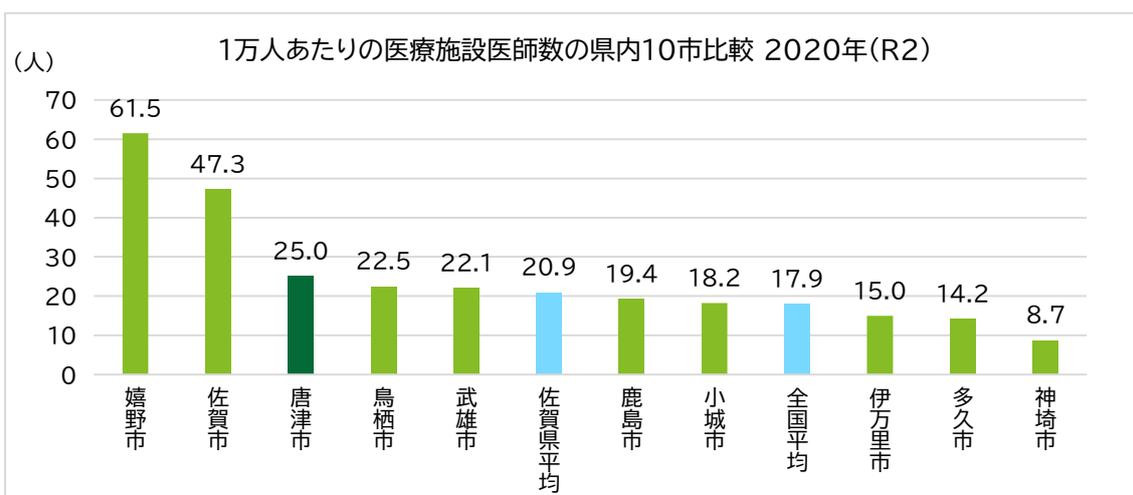
出典：未就学児人口※は佐賀県ホームページ「推計人口」※0～5歳人口(2022年4月1日時点)
利用者数はこども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(2022年4月1日時点)、文部科学省「学校基本調査」(2022年5月1日時点)



出典：文部科学省「学校基本調査」

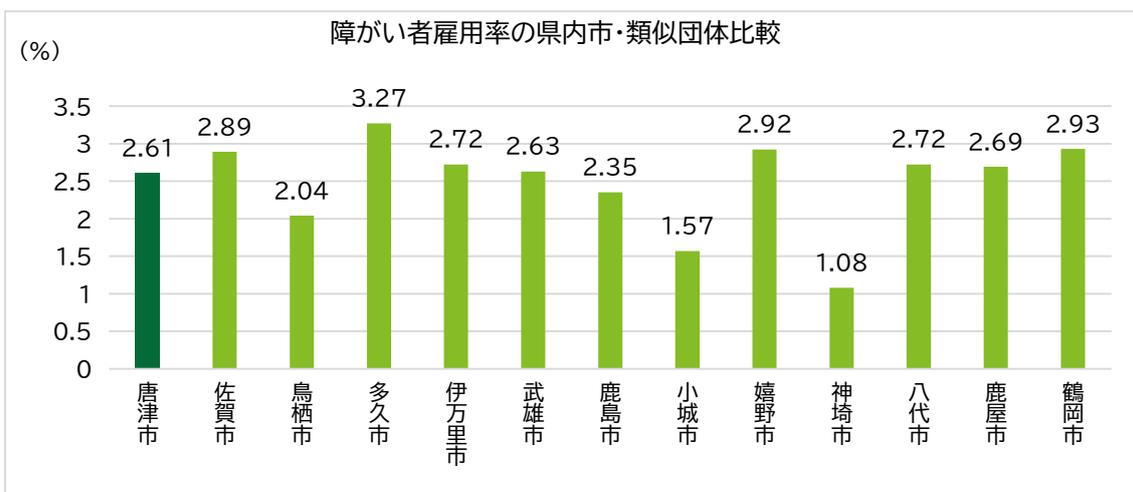
(7) 医療・福祉

- 本市は、人口1万人あたりの医療施設医師数が25.0人で、県内市では嬉野市の61.5人、佐賀市の47.3人に次いで3番目に多い値となっています。佐賀県平均・全国平均も上回っていますが、本市は市域面積が広大で、また離島も有していることから、へき地医療に対応するための医師数確保が求められています。



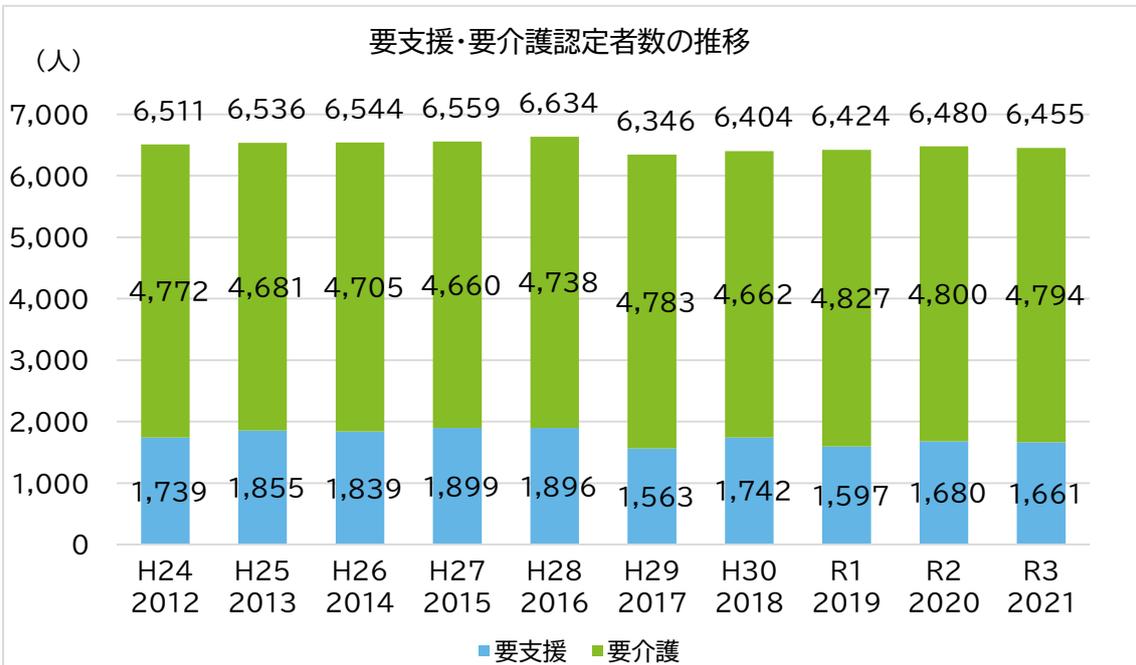
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(令和2年)」

- 本市の障がい者雇用率は2.61%で、法定雇用率(2.6%)は満たしているものの県内市や類似団体を下回る水準です。障がい者の働く環境の整備を強化していくことが求められています。

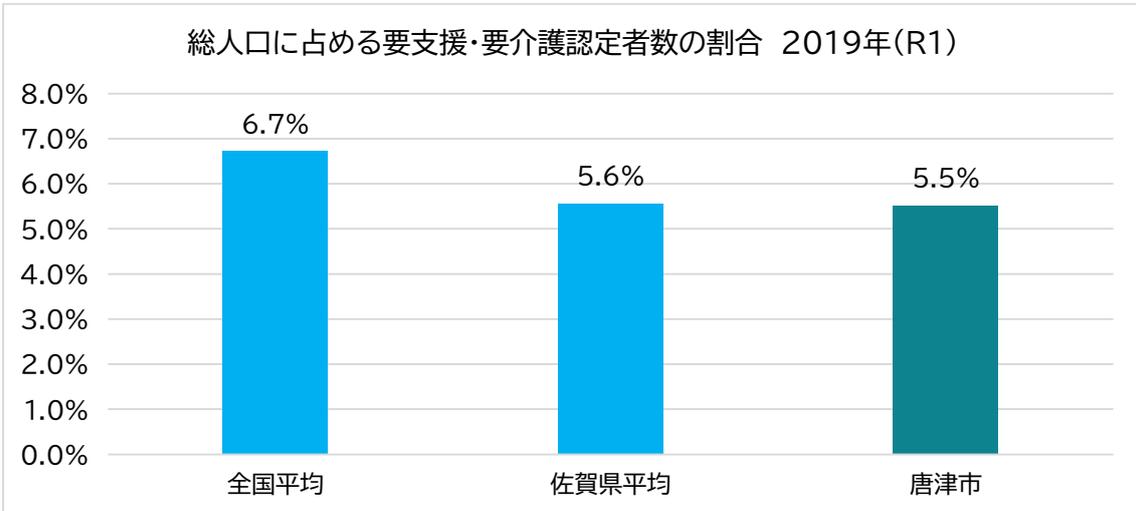


出典：各県労働局「障がい者雇用状況の集計結果」(佐賀県は2022年、熊本県・鹿児島県は2021年、山形県は2023年の値)

- 本市の要支援・要介護認定者数の推移をみると、6,500 人前後で推移しています。2017 年(H29)以降は微増傾向にあり、要介護者は 4,800 人前後、要支援者は 1,700 人前後で推移しています。
- 市内の総人口に占める要支援・要介護認定者数の割合は 5.5%と、全国平均、佐賀県平均よりも低い数値となっています。
- 今後、高齢化率の更なる上昇が見込まれる本市においては、1 人でも多くの高齢者が長く元気に過ごせるように、要支援・要介護認定者数の増加と、その人口に対する割合上昇の抑制に働きかけるような取組みの推進が一層増して重要となってきます。



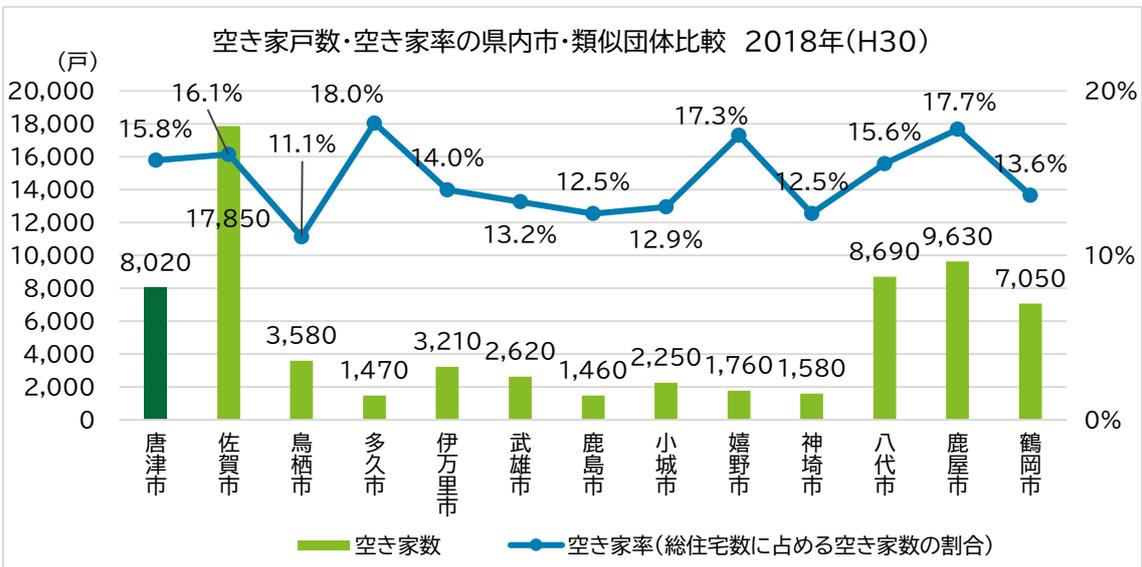
出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」



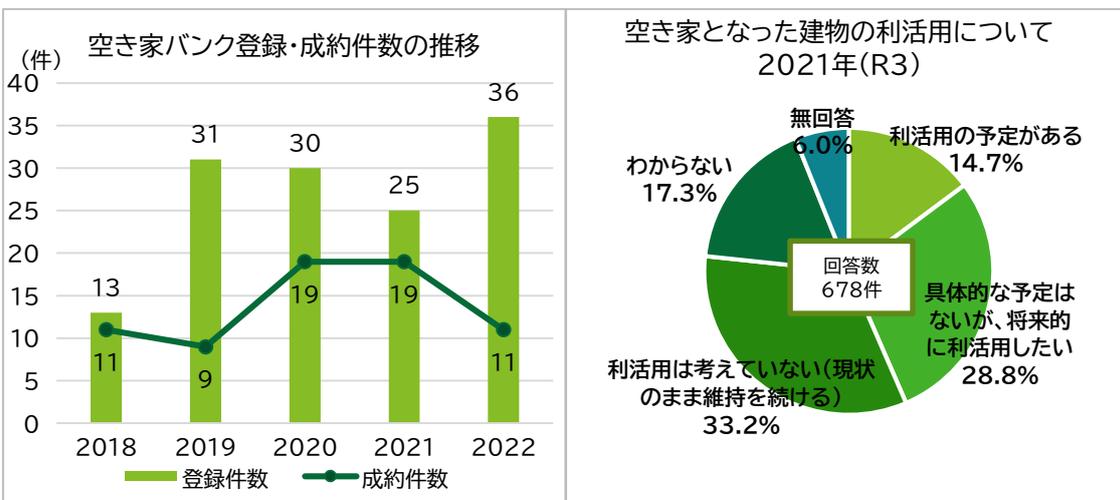
出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告(令和元年度)」

(8) 都市基盤・生活環境

- 本市の空き家戸数は2018年(H30)に8,020戸で、空き家率は15.8%でした。空き家戸数は類似団体3市と同程度で、空き家率は県内市・類似団体と比較して平均よりやや高い水準となっています。
- 本市が運営する空き家バンクの活用状況をみると、2022年(R4)に過去5年間で最も多い登録件数となっています。一方、空き家となった建物の利活用について聞いたアンケートでは、利活用を考えていないと回答した空き家の所有者が全体の3割以上となり、依然多くの空き家が残りがちであることが予想されます。空き家バンクの活用推進に注力しつつ、空き家所有者の状況に合わせた取り組みが必要です。



出典:総務省「住宅・土地統計調査(2018年)」



出典:唐津市空き家対策室

出典:唐津市「唐津市空家等実態把握調査(2021年)」

※所有者等意向調査は、現地調査において空き家等と推定される建物の所有者等に対して実施したアンケート形式の調査

(9) 行財政

- 地域・行政一体のまちづくりに関して、唐津市の財政状況を分析すると、歳入のうち15%を市税、27%を地方交付税等が占めており、特徴としては、類似団体と比較して歳出額が大きく、市債や繰入金の割合が高くなっており、市債と基金に依存した財政構造となっています。
- 市民1人当たりの市債現在高は、増加傾向にあります。
- 財政力指数0.42は県内では中程度の順位に位置しますが、県平均や類似団体の平均と比較すると唐津市の方が低いことから、財政力の強化が求められています。
- 唐津市の財政力は県内だけでなく類似団体と比較しても、低い傾向にあることから、持続可能な行財政運営を行うためには、市債と基金に依存した財政構造からの脱却及び更なる財政基盤の強化に向けた取組みをすすめていくことが急務です。



出典:総務省「市町村別決算状況調」「地方財政状況調査」、住民人口は各年末の住民基本台帳人口

3.土地利用の方針

作成中

用語解説

【あ行】

用語	説明	掲載箇所
IoT	インターネット・オブ・シングス(Internet of Things)の略で、様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。	V.市を取り巻く環境 や課題-1.社会の情勢-(10)AI等の最新技術の活用
ウェルビーイング	Well(良い)と Being(状態)が合わさった言葉で、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で「幸福」と翻訳されることが多い。	V.市を取り巻く環境 や課題-1.社会の情勢-(8)人々の幸福や健康に焦点を当てた社会の構築
AI	アーティフィシャル インテリジェンス(Artificial Intelligence)の略で、人工知能をさしており、人間の知能を模倣するコンピュータシステムやプログラムのこと。	V.市を取り巻く環境 や課題-1.社会の情勢-(10)AI等の最新技術の活用

【か行】

用語	説明	掲載箇所
カーボンニュートラル	人間の日常生活や経済活動による温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理、新技術などによる吸収量を差し引いて、合計をゼロにすることを指す。	V.市を取り巻く環境 や課題-1.社会の情勢-(9)脱炭素社会の実現
合計特殊出生率	「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。	Ⅲ.唐津市の人口動態 -2.市が取り組む課題-(4)子育て世代のための環境づくり

【さ行】

用語	説明	掲載箇所
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	V.市を取り巻く環境や課題-2.市の環境条件・抱える課題-(9)行財政
セーフティネット	社会的な安全網・安全策のこと。十分な収入を得ることが困難な人に対して、最低限の生活が送れるようにする生活保護制度などの社会保障制度などが代表的。	II.まちづくりの基本方針-2.基本目標-基本目標4
自然共生社会	生物多様性や生態系サービスの恩恵を受けつつ、人間と自然が共生できる社会のこと。	II.まちづくりの基本方針-2.基本目標-基本目標5
Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。	V.市を取り巻く環境や課題-1.社会の情勢-(10)AI等の最新技術の活用

【た行】

用語	説明	掲載箇所
多極ネットワーク型コンパクトシティ	人口減少下においても持続可能な都市経営を可能とするために、都市機能の拡散を防止し、各拠点に役割に応じた機能が集約され、拠点や地域間が公共交通を軸としたネットワークで結ばれた都市構造。	II.まちづくりの基本方針-2.基本目標-基本目標5
地域共生社会	国・自治体等の制度やサービスの有無にかかわらず、地域住民や多様な主体が参画し、住民同士の支え合いによって地域のさまざまな課題への対応を目指す社会のこと	II.まちづくりの基本方針-2.基本目標-基本目標4

【た行】

用語	説明	掲載箇所
DX	デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、特に行政分野においては、自治体がデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させると共にデジタル技術や AI などの活用によって業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことを目的とした取り組みを指す。	V.市を取り巻く環境 や課題ー1.社会の情勢ー(10)AI 等の最新技術の活用

【な行】

用語	説明	掲載箇所
NPO	Non-Profit Organization の頭文字を取ったもので、営利を目的とするのではなく、公益(社会貢献)を目的とする民間の非営利組織のことです。	IV.市民意見ー(4)関係団体アンケート

【や行】

用語	説明	掲載箇所
要支援・要介護認定者	介護保険制度のもと、サポートが必要な度合いを客観的な基準で区分し、その認定を受けた人を指す。 寝たきりや認知症などで常時介護を必要とする人は「要介護」、家事や身支度などの日常生活に支援が必要になった状態は「要支援」の認定を受ける場合が多い。	V.市を取り巻く環境 や課題ー2.市の環境条件・抱える課題ー(7)医療・福祉

【わ行】

用語	説明	掲載箇所
ワークショップ	参加者の主体性を重視した体験型の講座、グループ学習、研究集会などを指す。	II.まちづくりの基本方針ー1.めざすまちの姿 IV.市民意見ー(4)地域別ワークショップ

「まちづくりの基本方針」を冒頭部に掲載

- 総合計画の基本構想において、今後10年で唐津市をどのようなまちにしていきたいかを掲げている「まちづくりの基本方針」の内容を、冒頭部の「策定の趣旨」「計画の期間と構成」「計画の進行管理」の次に掲載する。

変更の理由

- 基本構想で一番伝えたいことは、唐津市は今後このようなまちを目指すという「まちづくりの基本方針」であり、めざすまちの姿や基本目標の内容を冒頭部に掲載することで、より伝わりやすい構成になると考えるため。

基本構想骨子からの主な変更内容（1）

基本構想の構成（骨子と素案の比較）

基本構想 骨子

序論

I. はじめに

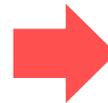
1. 策定の趣旨
2. 計画の期間と構成
3. 計画の進行管理
4. 社会の潮流
5. 市の現状
 - 5-1 市の概要
 - 5-2 市民意見
 - 5-3 市を取り巻く環境や課題
6. 将来人口推計

基本構想

I. まちづくりの基本方針

1. めざすまちの姿
2. 基本目標
3. 基本姿勢

II. 計画体系図



基本構想 素案

基本構想

I. 総合計画の策定にあたって

II. まちづくりの基本方針

1. めざすまちの姿
2. 基本目標
3. 基本姿勢
4. 計画の体系

III. 唐津市の人口動態

IV. 市民意見

V. 市を取り巻く環境や課題

1. 社会の情勢
2. 市の環境条件・抱える課題
3. 土地利用の方針

基本構想骨子からの主な変更内容（2）

社会の情勢に関する項目の見直し

「人中心の社会に向けた取組」について、環境・気候変動問題に関する内容を別建てとし、項目名を次のとおり整理し直す。

- 「人々の幸福や健康に焦点を当てた社会の構築」
- 「脱炭素社会の実現」

見直しの理由

- 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの展開を、大きな社会情勢の変化として捉え、項目を別建てとしたもの。

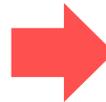
基本構想骨子からの主な変更内容（2）

社会の情勢に関する項目（骨子と素案の比較）

基本構想 骨子

(8) 人中心の社会に向けた取組

- 近年は環境問題や貧困など、効率や利益のみを求める「モノ」の価値観を前提とした社会では解決できない課題が増え、人や自然を含む地球全体の調和を重視した社会への転換が進められてきました。
- 気候変動問題の解決に向けて、世界各国で温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの達成に向けた取組みが広がっています。
- 人々の価値観も物の豊かさから心の豊かさへと変化し、ハード面ではなく人の生活を中心としたソフト面に重きを置く社会や経済の構築が重要なテーマになりつつあります。
- ウェルビーイングを最大目的として取り組まれる施策が多くみられるようになり、ひとりひとりの幸福・健康が満たされ、尊重される社会の実現が目指されています。
- 向上を目指す地域脱炭素の取組みが全国的に展開されています。



基本構想 素案

(8) 人々の幸福や健康に焦点を当てた社会の構築

- ウェルビーイングを最大目的として取り組まれる施策が多くみられるようになり、一人ひとりの幸福・健康が満たされ、尊重される社会の実現が目指されています。
- 人々の価値観も物の豊かさから心の豊かさへと変化し、ハード面ではなく人の生活を中心としたソフト面に重きを置く社会や経済の構築が重要なテーマになりつつあります。

(9) 脱炭素社会の実現

- 気候変動問題の解決に向けて、世界各国で温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの達成に向けた取組みが広がっています。
- 日本においては、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、地域が主役となって脱炭素化を推進し、地域の課題解決や魅力・質の向上を目指す地域脱炭素の取組みが全国的に展開されています。